



地域現場でがんばるすべての人へ

～地域リーダー・集落支援員・地域おこし協力隊・行政職員～

全国唯一の中山間地域研究センターから初登場!!



島根県中山間地域研究センター

地域づくり

虎の巻

TORA no MAKI



島根県中山間地域研究センター

はじめに

この「虎の巻」は、平成24年度、島根県中山間地域研究センターで開催された計5回の「スキルアップ研修」の内容をまとめ、幅広い方々に読みやすく編集したものです。

同研修は、4年前から全国的に広く配置されるようになった集落支援員や地域おこし協力隊等の地域サポート人材を主な対象として、地域現場で役立つ考え方や手法を共に学んでいこうという趣旨で、平成22年度から始められました。3年目を迎え、内容も体系化されてきましたので、このような「虎の巻」として刊行することにしました。

編集にあたっては、集落支援員や地域おこし協力隊の方々だけでなく、地域住民や行政関係者も一緒にお読みいただき、地域づくりに役立てていただけるように努力しました。地域づくりは息の長い総力戦です。集落支援員や地域おこし協力隊が配置されても、地域全体のチームの中にしっかりと位置づかない限り、力は発揮されません。多様な人材や団体、集落が個性を発揮して取り組むことはとても重要なことですが、同時に土台となる考え方や基本的な手法が食い違っていると、地域全体としての「合わせ技」になりません。

本書は、地域住民を中心に、行政関係者や地域サポート人材が、それぞれバラバラな目線や取り組みではなく、地域づくりという「山」の「5合目」まで一緒に登っていただけるようにまとめています。そのために必要な地域づくりに関する基本的な考え方、知識から始まり、地域現場で具体的な取り組みを求められる個別課題への対応までを、全6章でまとめています。

しかし、この「虎の巻」が最終の完成形ではありません。これからも、皆さんの地域現場での実践に基づく成果と課題を共有する場を持つ中で、より進化した考え方・手法を分かち合っていきたいと考えています。地域づくりは、相手を蹴落とす「トーナメント戦」ではなく、地域同士で切磋琢磨する「リーグ戦」なのです。

中山間地域も、待ったなしで次世代の定住が求められる時代となっています。東日本大震災や地球温暖化等の危機を考えると、中山間地域へ人々をバランスよく「郷還り」させ、自然と共生する循環型の地域社会を創っていくことが求められています。この「虎の巻」が中山間地域の新たな時代を拓く「地元の創り直し」に役立つことを、心から願っています。

島根県中山間地域研究センター 研究統括監
島根県立大学連携大学院 教授

藤 山 浩

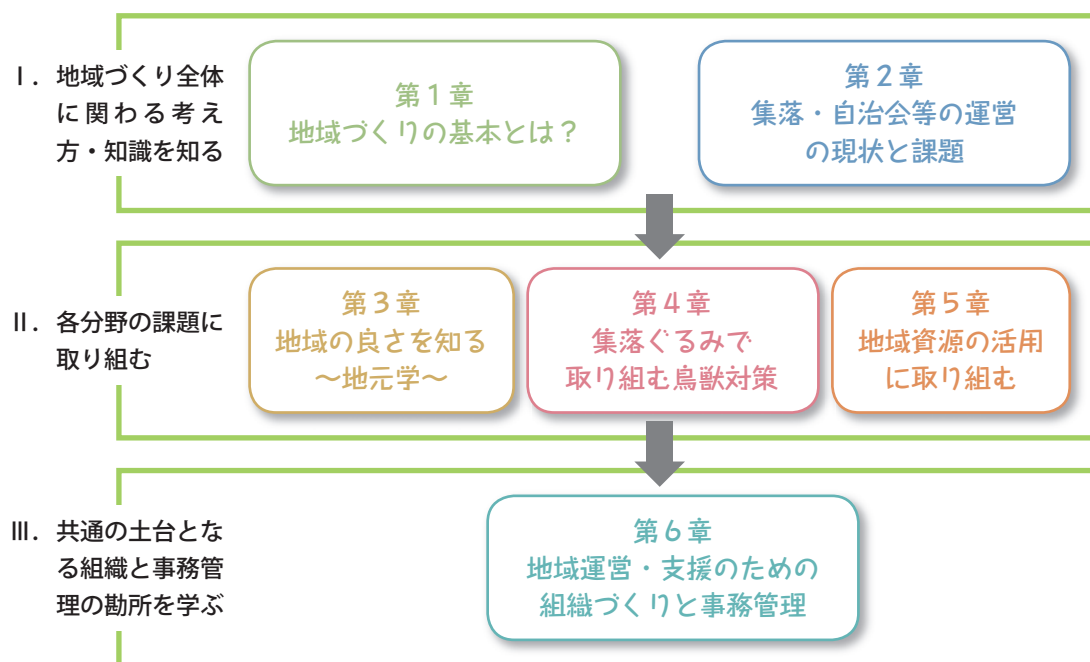
本出版は、(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センターの研究領域「地域に根ざした脱温暖化・環境共生」から助成を受け、進めてまいりました。全国的な見地からのご指導やご支援をいただきましたこと、感謝申し上げます。ありがとうございました。

「虎の巻」の使い方

1 本全体の構成

次のように、地域づくり全体に関わる考え方・知識をまとめた1～2章と、中山間地域において共通の課題となっている各分野の課題への取り組みをまとめた3～5章、そして各分野に共通した土台として大切な組織や事務管理の勘所を扱った6章という構成となっています。

全体を通して読んでいただくことが何よりですが、まずは自分たちの地域に差し迫って必要なところから拾い読みをしていただいても大丈夫なように編集しています。



なお、巻末には、研修での講師を務めていただいた執筆者も紹介させていただいています。

2 各章とページの構成

- 最初の扉ページ 簡単な内容説明があります＝「ここがポイント」。
- 次ページ以降 1ページごと、または見開きページで内容をまとめています。
- 最後のページ 章全体のまとめと関連する用語解説、参考文献、コラムがあります。

*「第3章」には、「地元学」に関連した「便利帳」として、地域調査やその後の分析に役立つ「GISの活用」と「集落調査、個別訪問、アンケート」の2テーマをまとめています。

地域づくり 虎の巻

❖ CONTENTS ❖

【目次】

はじめに	2
「虎の巻」の使い方	3
第1章 地域づくりの基本とは？	
1 必ず失敗する地域づくりとは？	8
①必ず失敗する地域づくり7つのタイプ	8
②失敗しない地域づくり7つのポイント	8
2 地域づくりの七カ条	9
第2章 集落・自治会等の運営の現状と課題	
1 集落組織の原型について	18
集落とは何か	18
2 住民自治組織とは？	19
①住民自治組織の概要 — 島根県邑智郡邑南町の自治会を事例として —	19
②集落会の主な活動	19
③小規模高齢化社会を迎える集落の課題	20
3 これからの集落運営	22
第3章 地域の良さを知る ～地元学～	
1 地域の良さを探す手法 — 「地元学」の紹介 —	28
①「地元学」とは	28
②地元が元気になる「地元学」	28
2 地元学を実践する	29
地域を知るのに役立つ便利帳① GISの活用	34
地域を知るのに役立つ便利帳② 集落調査、個別訪問、アンケート	36

第4章 集落ぐるみで取り組む鳥獣対策

1 鳥獣による被害はなぜ発生するのか	40
①日本での鳥獣類の生息数と捕獲数	40
②日本での鳥獣類による農作物への被害金額	40
③鳥獣被害の発生原因	41
2 集落への出没をどのように防ぐか	42
鳥獣害に役立つ総合対策例 被害を受けにくい営農管理	43
個別対策① ヌートリア	44
個別対策② アライグマ	44
個別対策③ ニホンザル	45
個別対策④ ニホンジカ	48
個別対策⑤ イノシシ	50

第5章 地域資源の活用に取り組む

1 地域づくりとしての地域資源活用のポイント	54
①本章で述べる地域資源活用の範囲	54
②“地域づくり”としての地域資源活用の5つのポイント	54
2 ビジネス開始にあたっての留意点(分野別)	57
①直売(店舗型)	57
②農産加工品 ～製造パターンと品目にあった販路づくり～	58
③グリーンツーリズム ～負担の少ない取り組み体制とリスク管理～	61

第6章 地域運営・支援のための組織づくりと事務管理

1 地域課題を解決する組織づくり	64
①地域とネットワークの関係	64
②手づくり自治区をめざそう	64
2 地域づくり活動の進め方	66
3 地域づくりを進める7つのポイント	69
4 地域における事務管理	71
①具体的な事務処理能力向上ノウハウ	71
②精神的な面で考慮すること	71
執筆者一覧	73

第1章

-
- 1 必ず失敗する地域づくりとは？ 8
 - ①必ず失敗する地域づくり7つのタイプ
 - ②失敗しない地域づくり7つのポイント
 - 2 地域づくりの七カ条 9
-

こころがポイント

中山間地域では、長年地元を支えてきた「昭和ひとけた世代」が、2015年(平成27年)には、全員80代となり、待ったなしの次世代定住が求められています。新たな定住を受けとめるためには、新たな地域づくりの発想、展望、仕組み、手法が、「合せ技」が必要です。本章では、これからの地域づくりの進め方について、地域住民・行政職員そして集落支援員や地域おこし協力隊等の地域サポート人材で共有すべき7つの視点から、まとめてみました。

地域づくりの基本とは？

1

必ず失敗する地域づくりとは？

“失敗は、成功の基”とも言います。いきなり成功するやり方を考えるよりも、まず「これは失敗するな」というところを確かめていく方が、近道かもしれませんよ。皆さんの貴重な失敗の経験を活かしてください。

1 必ず失敗する地域づくり7つのタイプ

全国唯一の中山間地域研究センターには、全国各地から大勢の方が視察や会議に来られます。また、島根県の研究機関であると同時に、中国地方知事会の共同研究機関として位置づけられています。特に中国地方5県の中山間地域の方々とは、現場にお邪魔したり、センターにお越しいただいたり、幅広い交流をさせていただいています。

本章では、そうした多様な地域づくりのネットワークの中から学ばせていただいた中から、これは広く共有したらいいなということをもとめてみたいと思います。実は、「必ず失敗する地域づくりの7タイプ」を、日頃感じております。



中山間地域研究センター全体写真

◆失敗する地域づくりの7タイプ

1. 時代の状況がわかっていない型
「ここも早く都会みたいにならないうー」
2. 将来の見通し不明確型
「毎年何人帰ればええんかいのー？」
3. 住民と行政との綱引き型、押しつけ型
「行政からどれだけとるか、とられるか」
4. とにかく分野・団体縦割り型
「うちの予算はそこには使わさんよ」、「うちには話が来ていないよ」、「なんでそこまでうちがやらないといけないうー？」
5. 地域の広場欠如型
「出会うのは、隣の病院かパチンコ屋」
6. 地域情報ばらばら型
「具体的などこに、どれだけ、いつが不明」
7. ここには何にもないというあきらめ型
「地元には何にもないから早く都会に行け」

2 失敗しない地域づくり7つのポイント

◆中山間地域づくりの七カ条

1. 時代の状況を知ろう — 「都市の限界」 —
2. 地域存続の見通しを持とう
— 毎年何人のU&Iターンが必要？ —
3. 「地域運営の三角形」を創ろう
— コミュニティ、行政、マネジメント団体 —
4. 地域全体での「連結決算」を実現しよう
5. 地域内外を結ぶ広場を創ろう — 「郷の駅」 —
6. 大切な情報共有 — 地図・一覧表・年表 —
7. 「地元学」で地域の元気と誇りを

こうした失敗に陥らない「中山間地域づくりの七カ条」を提案させていただき、次ページ以降、具体的な議論をしてみたいと思います。

2

地域づくりの七カ条

ここからは、「地域づくりの七カ条」を、一つひとつ、具体的に説明していきます。皆さんの地域の現状や取り組みと重ね合わせて、「これは当たってる」とか「この部分はこうだな」というように、地元ならではの七カ条に進化させてください。

その1 時代の状況を知ろう -「都市の限界」-

■ 迫る大きな時代の転換点

地域づくりを進める上でまず忘れてはならないことは、今、大きな転換点を迎えている時代の状況です。実は、地域が持続できるかどうかの危機が迫っているのは、中山間地域だけではありません。今まで、中山間地域が追い付こうとしてきた都市側にも、この数年のうちに、見方によってはより大規模で深刻な危機が訪れようとしています。

■ 急激に進む都市団地の高齢化

わが国では、高度経済成長期、中山間地域から人口が都市に流入し、図1、2のような郊外団地や高層住宅が次々と整備されました。こうした団地やマンションで何が起きているのでしょうか。図3、4は、中国地方最大の都市、広島市において1970年代から整備された郊外団地の人口減少率と高齢化率を予測し、中山間地域の町村（島根県）と比較したものです。これからの時代、都市の郊外団地には、中山間地域とほぼ変わらない人口減少が訪れます。また、高齢化率に関しては、何とわず2年後の2015年には、中山間地域を追い越すのです。

■ 求められる都市との共生

これからの時代、中山間地域は、都市に比べて人口減少や高齢化が先行し困っているから助けてくれという立場ではなく、こうした自然に乏しく、食料やエネルギーの自給が困難な地域の中ですさまじい高齢化を迎える都市住民としっかり共生する役割が求められます。また、2011年に起きた東日本大震災は、臨海大都市に過度に集中したわが国の国土構造の危うさを、改めて私たちに知らせました。もう、子どもたちを都会に送り出せば安心な時代では無くなっているのです。



図1 1970年代から大量整備された郊外団地



図2 高齢化が進む東京都・高島平の高層住宅

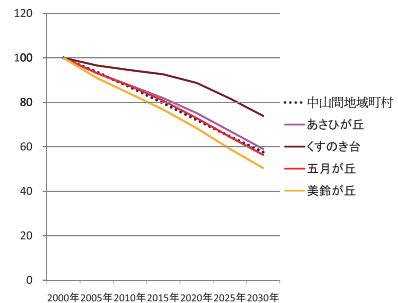


図3 今後の人口減少率予測

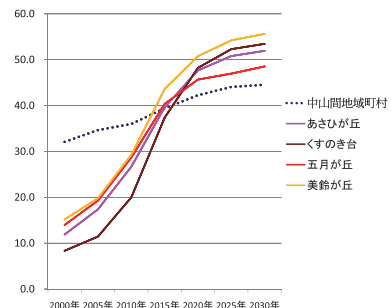


図4 今後の高齢化率予測

その2 地域存続の見通しを持つ — 毎年何人のU&I ターンが必要? —

■ 地域人口の未来作戦を立てる

もちろん、中山間地域においても、人口減少や高齢化・少子化の進展は急激に進んでいます。このままでは、地域が続いていくのだろうかと不安を感じる住民の方も多いことでしょう。しかし、これからは、漠然とした不安に悩むのではなく、毎年あと何人のU&I ターンが増えればこの地域は続いていけるか、はっきりした数を出して、地域の未来作戦を立てようではありませんか。

■ このままいくと、小中学生半減！

図5、6は、人口約1,000人規模の中山間地域の小学校区において、現行の流出入水準で推移した場合の人口予測を行ったものです。2005年現在、1,065人の人口は、25年間でほぼ半減し、高齢化率は46%から上昇し60%前後となります。さらに小・中学生の数を見ると、15年間でほぼ半減してしまいます。

■ 1,000人当たり1組の流入増で、子ども数安定

しかし、この小学校区において、今よりも毎年各1組、30代前半の子連れ夫婦と20代前半の男女のU&I ターンが増えればどうでしょうか。図7、8は、そうした場合の新たな未来シナリオです。1,000人当たりにして各1組の流入増で、確実に高齢化率の上げ止まりが実現し、小・中学生の数は安定します。是非、皆さんの地域でも試算してみてください。

◆ 現行推移シナリオ

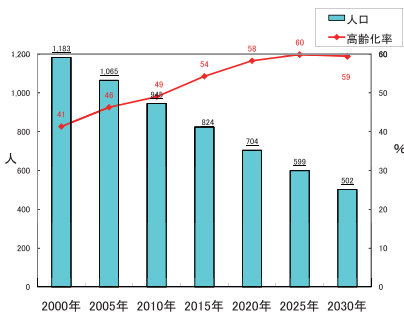


図5 A小学校区の人口・高齢化率予測1

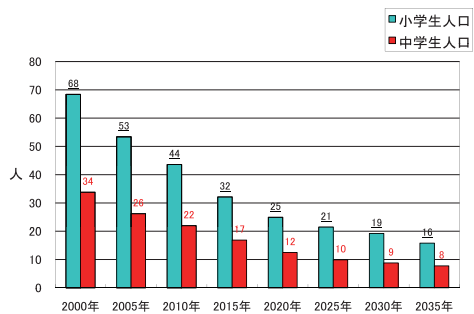


図6 A小学校区の小・中学生予測1

◆ U&I ターン増加シナリオ

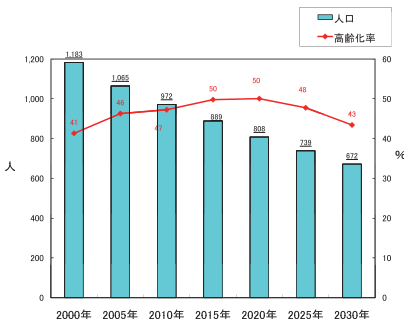


図7 A小学校区の人口・高齢化率予測2

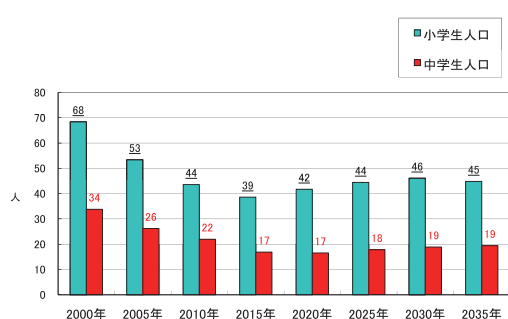


図8 A小学校区の小・中学生予測2

■ 発展が難しい「綱引き型」・「押しつけ型」

地域運営のやり方が、どうしても住民と行政の綱引き型あるいは押しつけ型となっている地域も少なくありません。行政の方も、広域合併で現場の職員が減少し、しかも「縦割り」組織ですので、なかなかきめ細かに住民の要望に応えることができません。

■ 第三極の「地域マネジメント法人」

集落単位を基本とした地域運営が限界となってきた今、重要となっているのは、住民や行政そして都市との間も含めて柔軟に「地域のつなぎ役」をこなす複合的な事業組織です。そうした組織を「地域マネジメント法人」と呼ぶと、これからの地域運営は、住民を中心としたコミュニティ組織、行政、そして「地域マネジメント法人」の「三角形」で担われることが望めます(図9)。「地域マネジメント法人」がつなぎ役となり、「合わせ技」で複数の事業を支援・展開し、ローカルエネルギーの活用や都市との交流なども含めた生きたお金の流れを地域に巡らせます。

■ つなかりを良くする体制と工夫

当然ながら、行政側も、従来からの「縦割り」分野ごとに狭く働く「狭働」ではなく、地域の多様なニーズにまとめて現場対応できる市町村職員や専門的な知識でサポートする県職員がチームとなって活動する「協働」が求められます。集落支援員や地域おこし協力隊といった新たな人材配置も、このような地域運営の「三角形」の中に位置づけられ、地域の弱点を的確に補完する役割が与えられるべきでしょう。こうした地域運営も、まず住民が中心となり、地域のことを何でも話し合える円卓方式の協議組織をつくり(図10)、「地域マネジメント法人」が上手くつなぎ役を果たし、切れ目のない地域の循環を展開していきます(図11)。

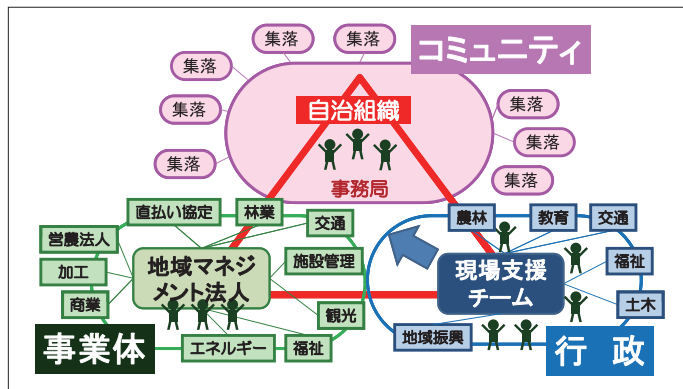


図9 地域運営の三角形のイメージ

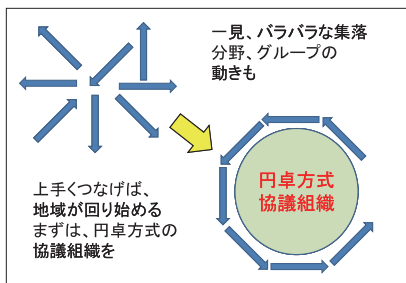


図10 円卓方式の協議組織

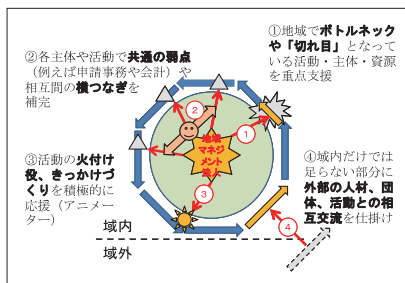


図11 円卓方式の協議組織

その4 地域全体での「連結決算」を実現しよう

■「縦割り」の事業・経営ではダメ

こうした「地域運営の三角形」を立ち上げる中で是非実現したいのは、地域全体での「連結決算」です。これまでの地域運営のあり方は、縦割りの補助金、行政制度を前提として、それぞれの専門分野においてできるだけ大きな事業を展開し、「規模の経済」を目指すものでした。しかし、地域で人口減少と高齢化が進むと、各分野で事業を展開できる担い手もわずかとなり、そもそも事業申請や会計処理、報告といった事務作業を年度ごとに行うこと自体が困難となっている現実があります。特に小規模・高齢化が著しい集落単位では、尚更のことで、それぞれの分野バラバラの事業や経営では、始動することさえできません。

■ お金・人・モノを柔軟につなぐ

これからは、こうした「縦割り、年度割り、地域割り」の制度に振り回されるのではなく、各地域の強みを活かし、弱みを補う柔軟な「連結決算」の仕組みを作り、分野を横断する多様性が生み出す「範囲の経済」を実現すべきです。ただし、安易な補助金の流用を奨めているわけではありません。実際には、各地で次のような賢い「連結決算」の試みが始まっています。単に資金だけではなく、人役やモノの「連結決算」もあるのです。

- 集落営農法人のオペレーターが福祉バスの運転手を兼任
- 自治会活動の一環として無償輸送を実施（ガソリン代実費のみ）
- 中山間地域等直接支払制度を12集落で一本化し、集落営農法人や農地・水保全管理支払交付金の会計事務もサポート
- サツマイモ栽培や焼酎づくりで稼いだお金をコミュニティ活動の原資に
- 地域自治組織に配置されたチップパーを竹パウダー開発組合に無償貸し出し
- NPOが複合広場の指定管理を受け、図書館運営から子育て支援、有償輸送まで実施

■ 再生エネルギーで支える仕組みを

今後は、中山間地域に広く存在している薪炭等のバイオマスエネルギーや小型水力発電に投資し、「自然の利子」を生み出し、どうしても収益性が低く打ち切られがちな福祉や交通の運営を支えるような仕組みが有望と考えています。こうした「連結決算」をマネジメントできる、ヤマタノオロチのような横つなぎ型の組織、法人を地域の中に作っていきましょう（図12）。

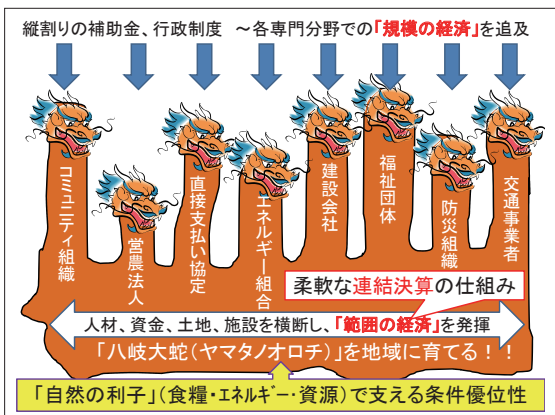


図12 「連結決算」を実現する「八岐大蛇（ヤマタノオロチ）」

■ 出会いに乏しいバラバラの拠点配置

これまで述べてきた多様な主体が連携した地域運営を考えると、実は、現在の中山間地域における拠点配置のあり方にも大きな問題があるように思えます。

例えば、図 13 のように、国道のバイパスが整備されたこともあって、一つの基礎的な生活圏（小学校区）の生活拠点が散散的に配置されている地域もかなり多いのではないのでしょうか。こうしたバラバラな拠点配置では、何よりも地域内外の人々が出会う機会が少ないさみしいコミュニティとなります。また、一度に用を足すことができず不便ですし、それらをつなぐバス路線も数多く必要です。さらに、それぞれの機関において縦割りで給食や金融のサービスを提供すると、あまりにも少ない人数のため打ち切りとなります。

■ エネルギーステーション機能も

これからは、小学校区等の基礎的な生活圏ごとに、図 14 のような「郷の駅」を整備し、地域内外をつなぐ様々な機能を集約して提供する広場づくりが必要です。そこは、地域の人・モノ・金・情報のフローをつなぐ「ハブ」となると共に、近い将来には電気や薪炭等のエネルギーステーションとしても機能することでしょう。もちろん、いざという時の防災ステーションとしても役立ちますね。

岡山県新見市哲西町のきらめき広場（図 15）は、全国的にも有名なコミュニティの中心広場の事例で、先述したように NPO 法人がそれぞれヤマタノオロチ型で運営しています。ここまで大規模にしなくとも、図 16 のような「暮らしの結び目ショップ」を、空き校舎や余裕のできた支所の一角を活用して運営してもよいのではないのでしょうか。



図 13 生活拠点の散散的な配置例

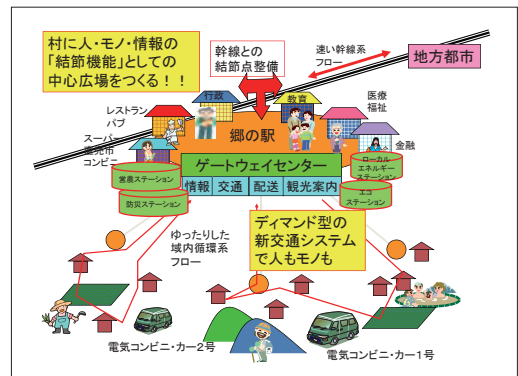


図 14 「郷の駅」の整備イメージ

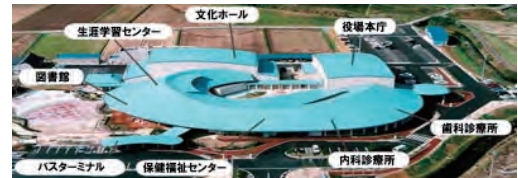


図 15 「きらめき広場」（「ようこそ NPOきらめき広場」HPより）



図 16 「暮らしの結び目ショップ」イメージ

■ 具体的な情報共有が必要

地域には、いろいろな資源や可能性そして課題が存在しています。これらの地域情報は、なんとなくそういうものがあるなど漠然としている間は、具体的な活用や問題解決には結びつきません。「どこに」、「どんな」、「いつ」、そうした資源や可能性そして課題があるのか、そして「誰が」活用や解決を担うのか、地図や一覧表、年表を作り、わかりやすい情報共有を進める中で、合意形成を図りたいものです。

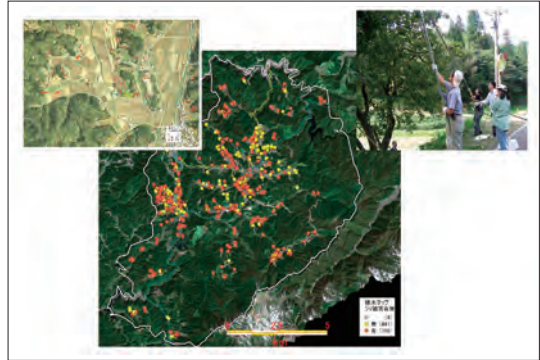


図 17 柿の木マップと柿もぎ隊

■ 柿の木マップを作ったら……

例えば、どの集落にも、柿の木は、沢山あることでしょう。地元の1,233本に上る柿の木の地図を作ったところがあります(図17)。そこには、持ち主、品種、クマ被害の有無等の情報が集約されています。この地域では、実際にこの地図を利用して、学生たちが外から来て「柿もぎ隊」を編成し、不要の柿をクマが来る前に収穫しています。もがれた柿は、地元の「渋柿隊」により、柿渋づくりに活用されています。こうした課題解決や資源活用は、こうした外部の人にもわかりやすい地図無しでは進まなかったことでしょう。



図 18 「地図太郎」で作った農地一筆マップ



図 19 航空写真で森づくり協議

■ 役に立つ農地一筆マップ

農業の担い手の高齢化が進むこれからは、図18のように耕作者の年齢や管理すべき水路や鳥獣防止柵の情報を集約した「農地一筆マップ」をつくり、将来の営農計画をしっかり立てることが求められます。鳥根県では、安価なGIS(地理情報システム)ソフトを活用し、200を超える集落に「農地一筆マップ」が普及しています。また、図19のように、大きく地域の航空写真を印刷し、みんなで森づくり等の話し合いを行い、次の世代につながる持続可能な土地利用の計画(図20)を作っていくことも大切です。

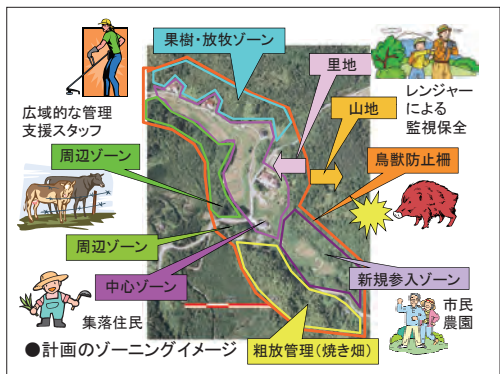


図 20 土地利用計画イメージ

その7 「地元学」で地域の元氣と誇りを

■「ここには何もない」では……

さて、いよいよ最後は、一番大切な地域の元氣と誇りを取り戻す営みです。

高度経済成長期からの半世紀にわたり、多くの中山間地域は、「ここには何もない」と言って、子どもたちを都会へと送り出してきました。私も、そうして一旦は都会に出た者のひとりです。しかし、その1で述べたように、もはや、そうして次の世代を都会に送り出せばよい時代ではないのです。欧米諸国ではすでに1980年代から田園回帰の流れが始まっているように、わが国でも中山間地域への「郷還り」の時代が始まろうとしています。

■「無いものねだり」から「あるもの探し」へ

中山間地域研究センターでは、熊本県水俣市の吉本哲郎さん（地元学ネットワーク主宰）にご指導いただき、「地元学」の取り組みを始めています。合言葉は、「無いものねだり」から「あるもの探し」。一軒一軒の農家を集落や役場の方と回り、お一人お一人から普段のお暮らし～育てている野菜や草花から使っている道具～そしてこれまでの半生まで丹念にお聞きし、大きな模造紙に絵地図や写真でまとめていきます。すると、中山間地域の方々が昔から何気なく続けてこられた中に、素晴らしい豊かさや奥行きがあることが自然に浮かび上がり、一人ひとりの人間の大きさが実感・共有されていくのです。例えば、あるおばあちゃんは、お一人で116種類もの野菜や草花、樹木を育てていらっしゃいます。地域の子どもたちもこの輪に加われば、さらに地元の元氣さが増してきます。

■「ここで一緒に暮らそう」と呼びかける

私は、今、こうした「地元学」の営みが、人々を50年にわたり都市へ送り出してきた「心の湿り気」を温かく乾かし、「この地元で、子どもを共に育て、共に働き、老い、死んでいこう」と自信をもって呼びかけ、元氣と誇りの底力となっていくように感じています。



図22 家の周りの野菜や草花について聞き取り



図21 地元学ネットワーク主宰の吉本さん（右端）



図23 116種類の植物を育てている暮らし！

ここだけは注意 地域づくりは、あせらずに

ここまで、「地域づくりの七カ条」について説明してきました。もう一つだけ、大切なことがあります。それは、「地域づくりは、あせらずに」ということです。すぐに成果を出そうと無理をすると、たいてい次の年には息切れします。少なくとも3年間くらいの見通しを立てて、一歩ずつ進むことが重要です。特に行政の人は、自分の任期中に性急に結果を求める傾向がありますから、気をつけてください。また、何でも新しいことを始めると、何かしらの「壁」に突き当たるものです。ここでもあせらずに、新しい仲間や発想、手法を加えるチャンスとしてとらえ、幅広い取り組みで乗り越えたいものです<参考文献1>。

現場の取り組みに向けて 地元の良さを客観的に見直す

実際に、地域づくりを進めると、初めのうちは、地元のアラだけが目立ち、落ち込むものです。実際は、かなり進んでいるのに、お互い「まだまだ!」と思って疲れてしまうこともあります。そうした時は、是非、地元の良さや進み具合を客観的に見直す機会をもってください。具体的には、みんなで、他の地域に視察に出かけてみてください。これからの参考になるだけでなく、自分たちの地域の良さも感じるはずです。また、逆に他の地域から視察してもらったり、専門家にアドバイスを頼むこともよいと思います。時には、「山の何合目」まで来ているのか、外の目も含めて確かめていくことをお勧めします。

用語解説・参考文献

○ GIS (地理情報システム) とは? <参考文献2>

簡単に言うと、コンピューター上で、様々な地域情報を重ね合わせて、その分布や数量などを表示・分析し、印刷できる仕組みのことです。紙の地図と違って、地図の拡大・縮小が自由にできます。また、例えば、航空写真上に、農地地図を載せ、さらにイノシシ被害の場所を入れるといったように、いくらでも重ね合わせた地図を作ることができます。

*より詳しくは、第3章の便利帳①「GISの活用」P.34をご覧ください。

○参考文献1:「平成21～23年度 中国地方知事会 共同研究・共同事業成果概要」、

http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/chiikishinkokyogikai/2007_seikagaiyo.html

○参考文献2:「しまね GIS 情報パンフレット わくわく GIS」各年版

http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/gis_top/center_gis_top.html

○参考文献3:「これで納得!集落再生」2011、ぎょうせい、大西 隆、中村 良平、安島 博幸、藤山 浩、小田切 徳美 (著)

○中山間地域づくりの七カ条を考えるネット公開版

<http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/kenkyu/chiiki/7kajosoran.html>

第2章

1 集落組織の原型について	18
集落とは何か	
2 住民自治組織とは？	19
①住民組織の概要	
－島根県邑智郡邑南町の自治会を事例として－	
②集落会の主な活動	
③小規模高齢化社会を迎える集落の課題	
3 これからの集落運営	22

こ　こ　が　ポ　イ　ン　ト

小規模高齢化した集落では伝統的な自治活動が困難になるなど、様々な課題に直面しています。このような地域では今後、高齢者福祉、農地の維持管理、自治会運営、都市との交流など、様々な分野を超えて横断的に推進していく新しい仕組みが必要です。本章ではどのような組織形態で地域経営を進めていくのがふさわしいか、いくつかの先導的事例を見ながら検証していきます。皆さんの地域それぞれの実情に合わせて取り組んでいただければと思います。

集落・自治会等の運営の 現状と課題

1

集落組織の原型について

そもそも集落組織はいつ頃できたのでしょうか。なぜ必要だったのでしょうか。その成り立ちと地域社会における存在意義というものをもう一度振り返り、今日的課題にどのように向き合うか考えてみましょう。

集落とは何か

集落はもともと自然発生的に形成された地域社会で、家と家が地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や共同の仕組みを持つ社会生活の基礎的な単位です。具体的には、組あるいは集落会、常会、町内会、自治会など様々な名称があります。特に農村社会においては、農道・用水施設の維持・管理、共同作業（ゆい、手間替え）等の農業経営面ばかりでなく、冠婚葬祭その他の生活面まで密接に結びついた生産及び生活の共同体であり、さらに住民自治の単位として機能してきたものです。

過疎高齢化、集落の小規模化によって、これまで行われてきた地域社会を運営する仕組みが維持できなくなってきました。この問題をどのようにとらえ、どのように解決していくか、新たな取り組みが必要となってきています。

■ 住民自治組織の原型

住民自治組織の原型は、一般的には近世の五人組制度が元になったと言われています。また、第二次世界大戦後のGHQによる研究では、これら組織の起源が大化の改新の時代までさかのぼるとされています。現在、各地に残っている集落組織は日中戦争の頃から日本各地で組織され始め、太平洋戦争の戦時下に大政翼賛会の最末端組織として1940年に市には「町内会」、町村には「部落会」が国によって整備されたのが原型です。

戦後、日本国憲法の施行に伴い1947年5月3日ポツダム政令が公布され、「町内会」、「部落会」、それらの「連合会」等の結成が禁止されました。1952年10月25日、サンフランシスコ講和条約の発効に伴い5年半ぶりに禁止が解かれると、自治組織として再組織化されるようになり、今日まで続いています。



村の共同作業の象徴でもある虫送り神事



戦時体制下における町内会の竹やり訓練

2

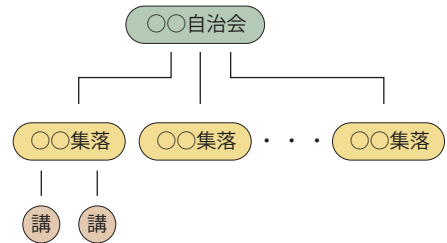
住民自治組織とは

住民自治組織では今どのような活動が行なわれているのか、島根県のある自治組織を事例に具体的にみていきましょう。そして小規模高齢化という事態を迎えた時に、どのような課題が生じてくるのか考察してみてください。

1 住民自治組織の概要 — 島根県邑智郡邑南町の自治会を事例として —

具体的な事例として、島根県邑智郡邑南町の自治会構成を見てみましょう。邑南町における地縁組織は、集落、常会、組などと呼ばれる基礎単位組織と、いくつかの集落をまとめた「(連合)自治会」という連合組織とがあります。集落は古くからの地縁組織で、主に集落内の行事、共同作業の段取り・実施などを円滑に進める機能を果たしてきました。近年では公共料金などを取りまとめ徴収し、納入するという仕事も集落で行い、そのため毎月「集金常会」という定例的な集まりも行っています。役場をはじめ農協、森林組合などの公的組織も様々な情報伝達、事業推進役の選出などを、集落を通じて遂行しています。集落は歴史的にも地域活動の核的組織として大きな役割を果たしてきました。

自治会は4～10の集落を束ねた連合組織で、集落と比べるとその歴史は浅い。概ね江戸末期の旧村範囲(大字)くらいでまとまっており、地区の神社の祭典や盆踊り、運動会などの親睦行事を実施しているところが多く見うけられます。平成の合併以降、邑南町では町内一律に自治会を結成するよう、自治会未結成地区の集落に働きかけてきました。その結果ほとんど全ての地区で自治会が組織化されました。



- 基礎単位組織 → 集落会、常会、組
- 集落連合組織 → 自治会、振興区

*これ以外に「講」と呼ばれる、主に葬式の運営を行う助け合い組織があるが、世帯数の減少に伴い、集落会単位で行われるようになってきた。

2 集落会の主な活動

年間行事

各集落で行われる標準的な活動としては、毎月の定例会(最近では行われなくなった所が多い)のほか、右表の通り年1回の総会、集落内の道路掃除や神社祭典などの行事への出役(労力提供)等があります。

これら行事、共同作業の段取り・実施などを円滑に進めるため集落会議を開催し、話し合いをして行事を遂行してきました。

*とんど……お正月に飾った門松や注連飾り(しめかざり)、書き初めなどを家々から持ち寄り一箇所に積み上げて燃やし、五穀豊穡、無病息災、家内安全を願う火祭り行事。

*泥落とし……農業が一段落したときに、「御苦労さんでした」という「泥落とし」を行う。集まって飲んだり、それからどこかへ旅行に行ったりする。

月	行事名
1月	新年会、とんど
2月	農地水管理会議
3月	総会・役員改選
4月	
5月	春のイベント
6月	泥落とし会
7月	道路草刈り
8月	盆おどり会
9月	
10月	神社祭典参加、秋のイベント
11月	
12月	

3 小規模高齢化社会を迎える集落の課題

集落で選出する役員は集落によって若干の違いはあるものの、概ね次頁に示すように、20 前後もあり極めて多いです。

これら役員を積極的に引き受けてくれる世帯はほとんど無く、半ば強制的に輪番で決めています。女性独居・高齢者のみの世帯が多く、15 戸前後となった集落では、比較的若い 5～6 人の者だけで役を回さざるを得ない状況となっています。一般的に女性独居・高齢者のみの世帯が 5 割以上になった集落では、こうした役回りを全ての世帯が平等に輪番で担当するのは困難になってきています。

小規模高齢化集落の主な課題

- ①行政をはじめとした諸機関から選出、依頼される役回りが多すぎ、建物共済の勧誘や物品の注文、募金など本来の集落活動とは無関係の雑務が多い。
- ②小規模化した集落では、多くの役回りを引き受けることが困難。また高齢者の多い集落では、葬式や共同作業への出役が困難。他集落の応援を必要としている。
- ③たとえ 5 戸以下になろうとも、他の集落との合併は望んでいない。統合困難。
- ④女性独居世帯など自動車の運転ができる者が居ない世帯では、買い物、通院に困窮している。年金以外に収入がなく、頻繁にタクシーを頼めない。
- ⑤林地が荒廃し、放棄地や空き家管理は集落だけでは困難になってきている。
- ⑥サル・イノシシの被害により大きな楽しみである家庭菜園すらもできない。



草刈機を操作する 80 歳前後の独居女性



農地の荒廃化が進む小規模高齢化集落



信徒がいなくなり、倒壊寸前の山寺



田畑を荒らす野生のサルの群れ

■ 集落で選出する役員

類 型	役 員 名
集落固有の役員	会長・会計・自治会担当委員・集金係
行政団体関係役員	行政連絡員・保健委員・農業共済推進委員・人権推進委員・ 転作推進委員・PTA 委員・地区社協役員
経済団体関係役員	JA 農事実行委員・森林組合委員・漁協委員
宗教団体関係役員	寺総代（護寺会役員）・宮総代（神社委員）
共同施設利用組合 関 係 役 員	飲料水供給施設の役員・テレビ共聴施設管理組合の役員
葬 式 関 係 役 員	世話役代表、受付（会計）、炊事、司会、送迎、小回り

■ 主要な役員のしごと

常 会 長	集落代表者
行 政 連 絡 員	役場からの情報を通達し、必要なときは常会長と調整して議題提出
会 計	常会費、街灯料負担金、新年会等の負担金を徴収、集落経費の帳簿管理 ※近年までは公共料金などを取りまとめ徴収し、納入するという仕事 も集落で行い、そのため毎月「集金常会」という定例会を開催して きた。

■ 行政から選出要請される主な役員のしごと

保 健 委 員	健康診断や予防注射実施の通知、申し込み受付取りまとめ
農 業 共 済 委 員	火災保険、農作物被害に関する保険加入の取りまとめ
転 作 推 進 員	転作面積目標を達成するため集落内の割当調整、現地確認作業
農地水環境保全委員	農地・水路等が荒れないよう集落で共同して保全推進
P T A 委 員	学校のクラブ活動支援のための寄付金を集め、納付

■ その他

農 事 実 行 組 合 員	農協からの情報を通達、肥料や苗の注文取りまとめ
森 林 組 合 委 員	森林組合からの情報通達、総会の出席
寺 総 代	地区の寺に関する行事や運営の世話をする集落代表
宮 総 代	地区の神社の行事や運営を世話する集落代表

3

これからの集落運営

小規模高齢化していく地域の課題を克服するためにどうしたら良いのか、その解決策について2つの事例をあげました。皆さんの地域ではどのような手法が可能か、それぞれ実情に照らしながら検討してみましょう。

■ どのように課題を克服していくか

今後、小規模高齢化集落が増大する中山間地域においては、地域経営の新しい仕組みが必要です。集落活動の最前線では、農林業、社会福祉、宗教行事、収益事業、不動産管理、都市との交流事業など、行政の縦割りを乗り越えて横断的総合的に取り組まなければならないという事情があります。縦割り毎に降りてくる担当役員の選出要請に応えられる人材がなく、高齢者といえども一人で何役も受け持って苦しい思いをしています。

これらの課題を解決するために、次の2つの方策について考えてみたいと思います。

解決方法① 自治会対応型

「自治会対応型」は、集落の合併や集落を超えた自治会単位で対応することで解決していきます。

解決方法② 中間支援組織対応型

「中間支援組織対応型」は、集落支援センターのような専門的事業体を創出することで解決していきます。

解決方法① 自治会単位で対応

世帯数が9戸以下となったような集落では、単独で集落の伝統的活動を維持していくのは難しくなります。今後は単一の集落ではなく複数の集落が広域的に連携していくことが必要という考え方から、新たな自治会（或いは自治振興区）で地域課題を克服していこうという取り組みが行われています。

この自治会対応型の特色は

- ①地域住民全員が参加でき、地域運営に関するみんなの意見が反映しやすい。
- ②広範囲な分野をみんなで分担することになるので、役務をわかちあうことができる。

その反面、次のような困難性もあります。

- ①役員の数が増え、また忙しくなるので役員の引き受け手がない恐れがある。
- ②合意形成に相当の時間を必要とする。総会準備や手続き等の事務量が膨大となる。
- ③役務を公平に負担するためには役員割当て等、半強制的な雰囲気になって一部不満がでてる。

■ 自治会対応型の事例（川根振興協議会）

広島県安芸高田市の川根自治振興協議会は昭和47年からある歴史が長い振興会です。昭和47年の江の川の水害では陸の孤島になり、行政から支援が来るまで10日以上かかったそうです。「やっぱりわたらの地域はわたらで守らないかなあ」と、振興会ができました。非常に結束力の強い地域で、だからこそなし得た、組織運営と言えます。

◆川根振興協議会の3つの特色

①全住民が参加する

②元農協のスーパーやガソリンスタンドを経営

「農協が引き上げた後、ガソリンをつぐとこがなくなって不便じゃないか」ということで、地区住民のほとんどがお金を出し合い、資本を出し合って、店を直したり、それから設備を新しく調べて今現在やっている。

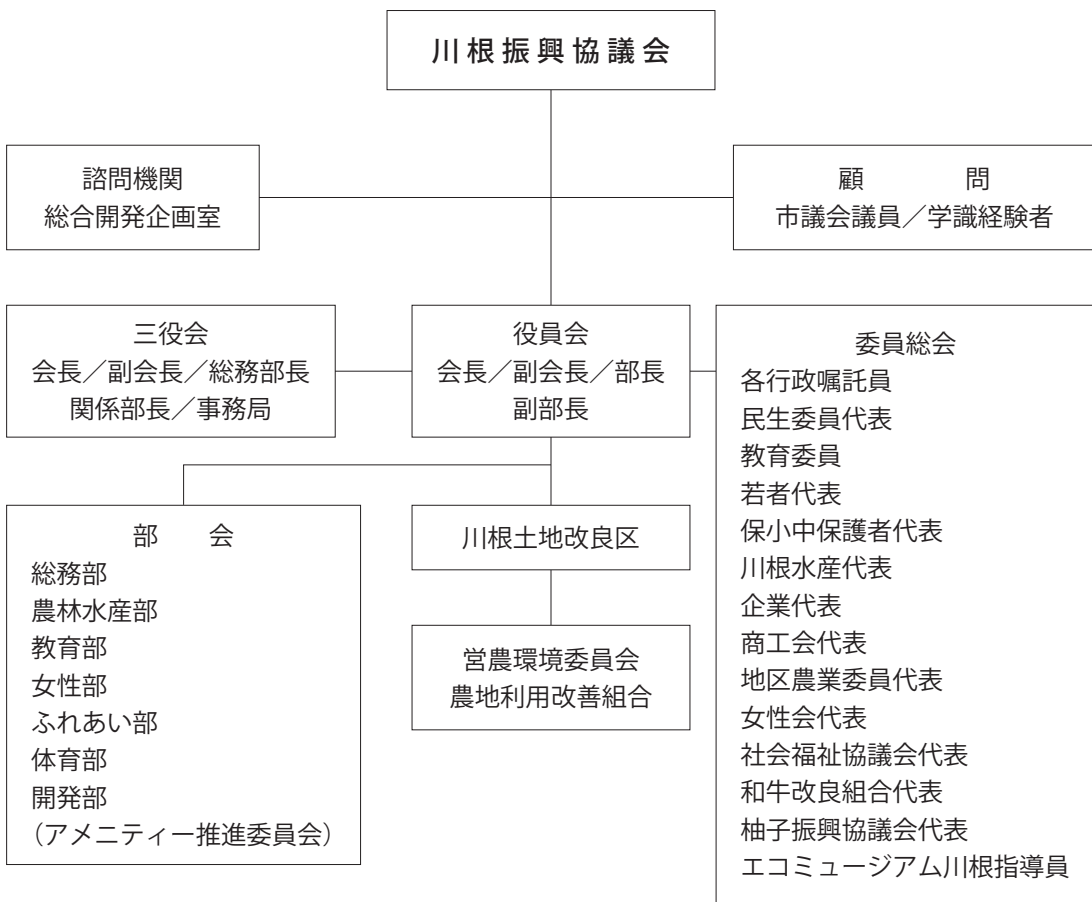
③直接支払い交付金をすべて会の運営に活用

農家に分配することができるお金も共同活動にまわして、全部地区のため（振興協議会の運営費）に使っている。



川根振興協議会が経営するガソリンスタンド

◆川根振興協議会の組織図



解決方法② 中間支援組織で対応

小規模高齢化がもっと進んでいる地域では、自治会或いは自治振興区をつくっても役員の確保が難しいため、理想的な活動展開ができないケースが多く見られます。解決方法その2として考えてみたいのは、機動性の高い中間支援組織として集落支援センターのような事業体を創設して、地域課題にあたるという方法です。

この中間支援組織対応型の特色は

- ①やる気のあるものが自由意志で参加でき、地域住民に役員を半強制的に押し付けることはしない。
- ②少数精鋭のスタッフで意思決定できるので、臨機応変、スピーディーに対応できる。
- ③活動資金を稼ぐための様々な収益事業を展開していきやすい。

その反面、次のような困難性もあります。

- ①地域住民が全員参加できる合意形成の場がないケースでは、地域公認が得られにくい。
- ②一部の住民だけで活動している私的組織というイメージが強いため公的支援が得られにくい。
- ③企業の経営センスを持った能力の高い専従スタッフを必要とするため、持続的な資金確保が必要。

■ 口羽をてごおする会の事例

島根県邑智郡邑南町口羽地区では、地区内に事務所を置く NPO 法人ひろしまねが先導的役割を果たしながら、集落支援センターを仮設して地域課題に取り組むという社会実験を続けました。その結果、地区社会福祉協議会の付属組織として「口羽をてごおする会」という自由参加型の事業体を創設しました。

◆ 口羽をてごおする会の三つの特色

① 地域公認確保の工夫

地区社会福祉協議会の付属組織として、変則的ながら地域公認を確保している。

② 新聞配達取次所を経営

収益事業の柱として、新聞配達業を組み入れている。

③ 活動目的に応じた三つの組織

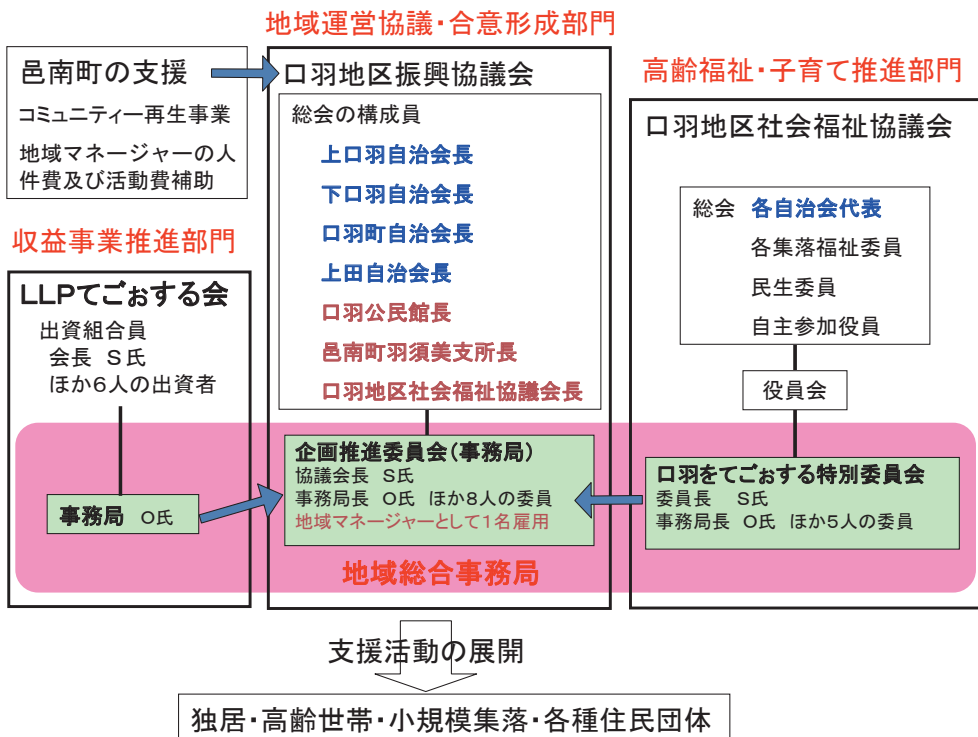
小規模高齢化集落を支援する口羽をてごおする特別委員会、新聞配達業という収益事業を行う LLP でごおする会、地域住民の合意を諮る場としての口羽地区振興協議会という3つの組織があり、事務局を一つにまとめている。



口羽をてごおする会発足にむけた意見交換

◆口羽をてごおする会の組織図

口羽地区運営の新しい仕組み



◆3つの組織の役割分担

LLPてごおする会	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業（新聞配達業）の展開 ・地域マネージャー継続的雇用
口羽地区振興協議会	<p>【地域住民全体の代表的組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的補助金の受入 ・地域マネージャー育成 ・口羽地区全体の総合計画作成・実行 ・4つの自治会の調整
口羽地区社協口羽を手ごおする特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯、独居世帯有償支援 ・社会福祉分野の公的補助金受入

上記の3組織の事務局を一体化（総合事務局） → 自由参画型でやる気のある者で構成

高齢化社会に向けて

これまでのシステムを見直す

小規模高齢化が進んだ地域で住民アンケートを行ってみると、要望の第1位に挙がるのは「もうこれ以上、集落の役員を増やしてくれるな」という悲痛な願いです。また高齢者世帯への聞き取り調査を行ってみると、日常交通もままならない地区で、雑草と闘いながらぎりぎり自力で暮らしている独居老女の実態と遭遇することがあります。このような地域に住む高齢世帯の個々の課題は、もはや市町で解決できない事柄も多く、ましてや集落や自治会においてはなおさらと言えます。

これからの地域運営を考える上でまず認識しておかなければならないことは、『各集落とも多くの若者であふれるかつてのような地域に戻ることはないであろう』という点です。この前提に立ってみると伝統的に行われてきた集落行事、役員構成についても見直す必要があります。継続できるもの、廃止するもの、大胆に整理すべき時期が来ています。

だれが対応するか

組織づくりと人材育成

そしてどんなに不便でも慣れ親しんだこの地域で暮らし続けたいという人々が、尊厳をもって暮らしていける最低限必要な支援サービスを提供できる仕組みを新たに創出していく必要があります。本章では比較的活力の残っている地域で取り組みそうな自治会対応型と、もはや自治会対応が難しくなった地域で検討すべき中間支援組織対応型について紹介しています。

高齢化がますます進んでいくという状況の中では、中間支援組織対応型を検討せざるを得ない地域も出てくると思います。少数精鋭型の中間支援組織を円滑に運営していくためには、まず地域公認を得ることが必要です。また永続的運営を図るためには専従スタッフを雇っていただけるだけの資金を確保する必要があり、収益事業展開は必須事項となります。

この観点から、中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払交付金、役場の業務委託、新聞配達業、農業法人の運営など、いわゆる地域ビジネスを導入していくことが重要なポイントになってきます。そして、これらの新しい仕組みを運営・経営していく地域マネージャーの育成も時間をかけて進めていく必要があります。

第3章

-
- 1 地域の良さを探す手法 -「地元学」の紹介- … 28
 - ①「地元学」とは
 - ②地元が元気になる「地元学」
 - 2 地元学を実践する …………… 29
- 地域を知るのに役立つ便利帳① GISの活用 …… 34
- 地域を知るのに役立つ便利帳②
集落調査、個別訪問、アンケート …… 36
-

こころのポイント

地域づくりはまず足元を知ることから始まります。しかし、「どうやったらいいのかわからない」という声を実践現場でよく聞きます。本章では、島根県浜田市弥栄町で実施した「地元学」という手法で、暮らしからそこに根付いた価値を再認識し、みんなで共有する取り組みを紹介します。

地域の良さを
知る

〜地元学〜

1

地域の良さを探す手法 —「地元学」の紹介— 「ないものねだり」はやめて、「あるもの探し」をしよう！

1 「地元学」とは

■「地元を学ぶ」のではなく「地元を学ぼう」！

「地元学」は、自分たちが住む地域を足元から見つめ直して、地域おこしにつなげる取り組みです。これは熊本県水俣市の吉本哲郎氏が提唱したもので、氏は現在は地元学ネットワークを立ち上げ、国内はもとより海外でも実践されています。「地域のことをみんなで知れば、新しい何かが見つかる」という意味合いのまちづくりの実践的手法です。吉本先生からご指導頂いた島根県浜田市弥栄町での地元学を振り返り、記録としてここに残したいと思います。

■「風の人」が「土の人」を生き活きさせる

地元学では、在住者が「土の人」、外部の者が「風の人」となり、「風の人」が「土の人」に暮らし・想い・生きてきた歴史など、あらゆる事柄を尋ね、それをまとめて在住者に対して報告会を実施し、そこにあるものの共有を図ります。

「風の人」は「土の人」が普段何気なく生活している様子を取材することで、外からの視点でその価値を見つけ、在住者に気づきを与え、それを活かすきっかけを作っていきます。「地元にあるものを探し、それを組み合わせ、新しいものを作る。そんな取り組みが村を元気にする」と吉本氏は話します。

2 地元が元気になる「地元学」

■「人が元気になる」「自然が元気になる」「経済が元気になる」

吉本氏は「地元学は人、自然、経済の3つを元気にする可能性がある」と話します。そしてこれらを次のように解説しました。

地域の色々なことを調べることによって、それをきっかけに人との接点が生まれてきます。農村は、ここで暮らすために様々な知恵と技を必然的にもっていますが、日常のことであるためそれに気づかないでいます。それを、気づいてもらうための作業を行うことによって、もっているもの（自分の技）が注目されるきっかけになるのです。

注目されれば、人に見られているという意識が生まれます。家の周りを気にかけるようになったり、きれいにしようという動きが出てきたり、周囲に気を配る変化が生まれてきます。例えば、家の裏山を調べてお金になる素材があったら、それを集めて販売しようという動きが生まれます。そして、その素材を持続的に採種するために、山を管理する行動に繋がってくるはずで、気づくことによって身の回りの自然が注目されることになるのです。

そして収益活動が生まれると、次は雇用を生む考え方もできてきます。地域の人々が集まり、商品づくりに励むようになり、売れる商品にするための工夫をみんなで知恵を出し合うようになります。モノが売れる喜びを共有することで、持続的な活動も期待できるようになります。

2

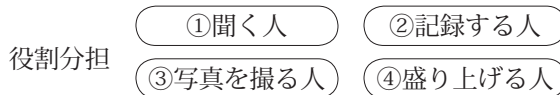
地元学を実践する

あるもの探しを切り口に、それを使う「人々」の気持ちに迫ろう！

■「地元学」を行う5つのステップ

「地元学」を実際に進めるには以下の5つのステップをふみます。①取材するチームを作る、②あらかじめ取材するテーマを決める、③テーマに沿って、作り方、使う道具、全てを聞き取る、④聞き取った内容と画像を使って絵地図にまとめる、⑤絵地図にまとめたらずくに報告会をする、の5ステップです。

STEP1 取材するチームを作る



地元学の実践においてチームを作る理由は、聞き取る対象者のありのままを記録することが最も重要なことだからです。対象者が発する一言一言を記録すると、その発言の中に、その人の深層にある、地域で歩んできた中で育まれた人生観や誇りの部分が表面化します。その部分を聞き漏らさず、見つけることが地元学において大切なことの一つです。また④盛り上げる人は、初対面で話しにくい対象者を和ませるため、これもまた大切な役割と言えます。

STEP2 あらかじめ取材するテーマを決める



テーマを一人一つずつぐらいもって出かけます。集落の特徴や季節によって工夫しましょう。

テーマ例：

- ・森の使い方
(どういうふうに今、または今まで山とつきあってましたか)
- ・おやつ、昔食べていたもの
- ・畑で何をつくっているか
- ・道具、人生など……

STEP3 テーマに沿って、作り方、使う道具、全てを聞き取る

世帯数が少ない集落では全戸を訪問しますが、多い集落では数戸を選ぶこともあります。

■ 聞き取りの方法

①笑顔になったものを掘り下げると、いろいろ見えてくる

地域の人たちに対して、「ここに何かありますか」と漠然とした質問をすれば、「何もない」と答えるでしょう。しかし丁寧に会話を重ねると、次第に打ち解けて笑顔になってくるポイントが必ずあります。世間話を切り口にするなど時間をかけることも、その人の気持ちを引き出すには大切なことです。

笑顔になってくれた話を掘り下げていくと、その人の背景にある人生観や思い出が次第に見えてきます。



会話を重ねることが大事（弥栄町・野坂集落）

②私情を入れずに聞いたことをそのまま記録する

聞いたことをそのまま、できれば方言まじりの口調で記録しましょう。「この人はこうだった、だけどう思う」といったような私情は入れないこと。その人のありのままを残していくことが大事です。



納屋での聞き取り（弥栄町・野坂集落）

③納屋や畑は生きてきた証拠が詰まっている

納屋には様々な道具が保管されています。一つひとつに役割があり、丁寧に用途をまとめていくと、この土地で自然を上手に使った暮らしが見えてきます。

STEP4 聞き取った内容と画像を使って絵地図にまとめる

聞き取った内容は時間を置かず模造紙にまとめます。多色のペンや撮影した写真を使って華やかに描きましょう。絵地図には、タイトル、作成日、作成者を記入しましょう。



絵地図作成に使う道具



作成の様子

STEP5 絵地図にまとめたらすぐに報告会

まとめたらすぐに報告会を実施します。地元学のプログラムを構成する際には、報告会になるべく大勢の人の参加を呼びかけることが大切です。



報告会の様子（弥栄町・小角集落）

* 絵地図の例



島根県浜田市弥栄町・下田野原集落にお住まいの梅津さんの暮らしについて調べた絵地図です。

梅津重見さん、ヤヨヒさんは、お二人とも田野原で生まれました。結婚後、今の家でずっと暮らしてこられました。山水をパイプで引き、水を確保している様子や菜園でたくさんの種類の野菜を育てていること、若い頃に魚、獣、鳥を取って食べた思い出などを書き記しました。また夫婦仲良く二人で自給的な生活を送っておられました。

そんな梅津さんご夫婦は都市部の偏った生活様式を危惧しておられ、そこで仰った言葉は「今度は私たちがゆたかになる番」でした。その一言を絵地図のタイトルにしました。

地元学が起点となった取り組み

■ きれいになった淵 秋祭りも

弥栄では地元学を実践したことによって、人々がつながり、様々な取り組みが始まりました。小角集落での地元学は、弥栄の小学生が川遊びをする「どうどう淵」について調べ、集落の人々に発表しました。その後、集落では子どもたちが安全に遊べるように、地元住民が集まって淵の周りに繁っていたヨシやカヤを刈り、滑りやすかった川に降りる場所に階段を付けました。高齢者の多い小角集落にとって、子どもの歓声はとてもうれしく、それがいつまでも続くようにとの願いがこもった取り組みでした。そして、地元学は在住者の結束が強まり、他出している小角出身者を招いての秋祭りが行われました。しばらくの間途絶えていた神楽が舞われ、在住者と他出者が久々に出会い、昔話に花を咲かせ、「ワシらは今もここでがんばっとるよー」という、メッセージが伝わってきました。



■ おいしさ沢山 軽トラ市

また、地元学では家庭にある菜園をいくつも調べました。多様な品種の野菜がたくさんあることがわかり、そしてそれを加工したおいしい食べ物がたくさんあることがわかりました。収穫した野菜の用途を聞くと、自家消費とお裾分けする方がほとんどで、出荷し換金している人はほとんどいませんでした。そこで、浜田市街地で弥栄市を開くことにしました。たくさんの野菜や加工品からしいたけの原木まで弥栄のあらゆるものを販売し、大変好評を頂きました。しかし、こうした規模の大きな出店は労力がかかり、持続していくには課題が残りました。そして、弥栄の若手農家が集まり、続けられる販売方法を自ら検討し、収穫した野菜を定期的に販売する少量多品目多頻度で行う「軽トラ市」に手法を変えて、販売する取り組みが始まりました。浜田市街にある、緑ヶ丘団地は高齢者が多く、新鮮な野菜がすぐそばまで売りに来てくれる「軽トラ市」は住民にとっても喜ばれ、1回あたり平均30,000円の売上げを確保しながら今ではすっかり定着した取り組みになりました。



■ 始まった「ええとこ歩き」

さらに、弥栄の良さを外部の人々に紹介する観光プログラム、「みんなでつろうてええとこ歩き」が始まりました。参加費を一人 3,000 円に設定し、弥栄の普段の暮らしを住んでいる人が案内しながら集落を巡ったり、季節の食材を使った料理体験などが「いつ来ても弥栄の良さを体感できる」プログラムです。毎月 1 回の実施を目標にこれまで 8 集落で行われ、毎回 5 ～ 10 名の参加者で賑わっています。

弥栄の人々が身につけている自然を上手に活用する暮らしの知恵と技は、これまで当たり前のことだと思い込んでいました。地元学は「実はすごいこと」を表現する最適な手法だったと言えます。このような方が、ガイドする弥栄はリアリティに溢れ、農村独特の人情に触れることができます。もちろん、弥栄に住んでいる人が、「弥栄がよいところ」と感じていなければ、来訪者が楽しめるはずはありません。地元学でみんなで調べて共有することで、一つひとつ、その良さに気づいていったのです。

「みんなでつろうてええとこ歩き」の到達点は、弥栄を知ってもらい、弥栄のファンになってもらうことです。その中から一人でも多くの定住希望者が見つかることを、関係者は期待しています。



■ 人も自然も経済も元気になる地元学

この他にも、弥栄の住民や市街地の人々が一緒になって、山を管理する動きが芽生えたり、加工品づくりに積極的に取り組むグループが結成されるなど、弥栄に小さなうねりが起こり始めています。

知ること、そしてそれを共有する地元学を経て、仲間ができ、足元の自然に目を向けるようになり、少しでも稼いでみようという意識が生まれました。地元学を提唱した吉本哲郎氏が言う、「人が元気になる、自然が元気になる、経済が元気になる地元学」がまさに弥栄でも起こっているのです。

地域を知るのに役立つ便利帳①

GIS の活用

地元学では、聞き取った内容を絵地図にまとめましたが、ここでは、様々なデータをパソコンで管理し「情報の重ね合わせ」を行う、GISの手法をご紹介します。

■ GIS という道具を使う

GIS (Geographic Information System : 地理情報システム) は、地図上に書かれた情報や位置に関する様々なデータをパソコンで管理し活用することができる道具です。

地元学では、聞き取った内容と画像を絵地図としてまとめますが、絵地図には聞き取った内容や写真の一部しか表すことができません。GIS を使ってパソコンに集めた情報を全て保存すれば、絵地図に表せない情報も残しておくことができ、後から様々な活用することができます。

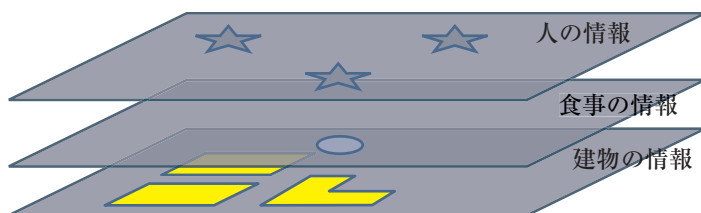


簡易 GIS ソフト「地図太郎」を使用して作成した地域の情報（簡易 GIS ソフト「地図太郎」東京カートグラフィック株式会社）

GIS を使った情報の活用方法として、最もよく使われるのが「情報の重ね合わせ」です。

上の図を例にすると、たくさんの写真を食事や撮影したもの、建物を撮影したもの、風景を撮影したもの、といったように撮影した写真の情報に「食事、建物、風景、人……」といったキーワードをつけることができます。

GIS で、キーワードごとに別々の情報として整理しなおすことができ、人と食事、建物、風景などの関係を重ね合わせて地図上に表現することができます。



情報の重ね合わせ

作成 今井修 (島根県中山間地域研究センター 客員研究員)

■ GISの活用例

グリーン・ツーリズムに活用

美しい景色、美味しい食べ物、楽しい体験を紹介する方法に、グリーン・ツーリズムがあります。GISを使いながら、景色の美しい場所、美味しい食べ物がある場所、楽しい体験ができる場所を重ね合わせ、いくつかのコースを設定します。途中を案内する人の特性に合わせて、コースを絞り込みます。

コースができたら、案内図や、実際にコースを歩いた記録をGISで作成します。



コースを歩いた記録

■ これからの可能性

地元学で収集した地域資源の情報は、他の情報と結びつけ、いろいろな活用法があります。流域単位に情報を整理し、風水害の防災活動に活かしたり、環境保全活動に活かすことができます。また地域課題の把握、農地管理の活用の検討に活かすことができます。



GISは、地域コミュニティ活性化ツールとして活用できます

地域を知る のに役立つ 便利帳②

集落調査、個別訪問、アンケート

地区の将来計画や具体的なアクションプランを策定する前に、まず取り組むべき活動が集落の世帯ごとの生活実態調査です。聞き取りした情報はデータベース化して今後の活動のための基礎資料として活用していきましょう。

■ しっかい 悉皆調査のすすめ

小規模高齢化集落の多い地域では、高齢者の生活実態を把握することから始める必要があります。

そのためには、まず地域の高齢者世帯を全て訪問し話を聞いて歩く、悉皆調査活動から始めることをお勧めします。悉皆調査で個々の高齢者に話を聞いてみると、統計データに表れにくい様々な課題、本当のニーズが見え、回答の奥に見え隠れする本音の部分も聞き取ることが可能です。また、訪問して話をする中で、将来の地域目標や活動のあり方についての高齢者自身も認識を深めてもらうことや、単なるアンケート調査等では得られない情報をとらえることもできます。

聞き取り調査活動は、単なる情報集めだけでなく、高齢者にとっては、「声かけ・安否確認」、「話し相手・ゆしみ・相談」、といった側面の効果も大きく、支援活動を始めるための第一歩として、是非、取り組んでほしいと思います。



高齢者世帯への訪問・聞き取りは活動の第一歩

■ 調査の手順

- ①調査の目的を確認する
- ②調査対象の絞り込み

対象は、おおむね75歳以上のみの世帯、65歳以上の独居世帯が中心です。一般的に、75歳くらいまでの人は、まだまだ元気で農業に従事し、車の運転もでき、支援を必要とする人は少ないです。対象世帯を絞り込んだ上で、住宅地図と電話帳（できれば集落別電話帳）を用意し、各集落のリーダー的な人を訪ねて聞いてみると、対象世帯一覧表や家の所在地を地図にプロットすることができます。

- ③質問項目の検討

どのような質問項目を設定するか、調査目的によって内容は変わってきます。例えば高齢者が希望している支援ニーズを把握しようとする場合、高齢者の気持ちになって、事前に問題となりそうなことを想像してみる必要があります。一般的に共同作業への出役、家のまわりの雑草整理、農地管理、交通手段などで困っているであろうことは想像できます。

これらの項目について一つひとつ質問の仕方をどのように聞いたらよいか検討します。

④調査カードの作成

⑤調査実施体制の確立

1世帯あたりの滞在時間を1時間前後とみて、午前中に2ヶ所、午後2ヶ所で、調査員2人のペアが何チーム必要か日数はどのくらいかかるか等、動員計画・調査スケジュールを作成しましょう。訪問活動を開始する前にチラシを配布しておくとか、集落代表者、民生委員にも趣旨を知らせておくことが望ましいです。

⑥データベースの作成

聞き取りした項目を整理するためには別図のようなカード型データベースに早めに入力しておくことが望ましいでしょう。データベースの便利なところは、条件設定すれば自動的に対象世帯を検索・抽出できるところです。例えば、除雪支援を希望する世帯だけを抽出しリストアップするといった事を簡単に行うことができます。また、表計算様式の一覧表を作成することも可能です。

◆データベースカード例

集落名 <input type="text"/> 高齢者世帯DB 調査日 <input type="text"/> 調査人 <input type="text"/>					
世帯主・同居家族	年齢	仕事先	住 所	電話番号(FAX兼)	携帯電話
【集落の役員、活動参加状況・困難な作業等】				<input type="checkbox"/> グラウンド・ゴルフ	<input type="checkbox"/> 趣味の会
				<input type="checkbox"/> デイサービス	<input type="checkbox"/> 他
				<input type="checkbox"/> 老人会	
現	所有面積	自作	委託	休耕	放棄
	田a				
況	畑a				
	委託先水田		委託形態		休耕状況
		<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 草刈	
		<input type="checkbox"/> 耕起		<input type="checkbox"/> 被覆	
		<input type="checkbox"/> 田植		<input type="checkbox"/> 景観作物	
		<input type="checkbox"/> 収穫		<input type="checkbox"/> 水張	
		条件			
将	農地管理意向		相手希望		条件
	<input type="checkbox"/> 自作		<input type="checkbox"/> 親戚		<input type="checkbox"/> 小作料
来	<input type="checkbox"/> 後継者管理		<input type="checkbox"/> 集落		<input type="checkbox"/> 荒さない
	<input type="checkbox"/> 親戚管理		<input type="checkbox"/> 農業法人		<input type="checkbox"/> 条件無し
		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 不問	<input type="checkbox"/> 放牧可
		<input type="checkbox"/> 売却			
		<input type="checkbox"/> 放置			
中山間直接支払・農地水環境の状況・希望					
通院頻度 <input type="text"/> 回/月		買物頻度 <input type="text"/> 回/月		町外出頻度 <input type="text"/> 回/月	
交通手段主 <input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> バイク <input type="checkbox"/> 電動車 <input type="checkbox"/> バスタクシー <input type="checkbox"/> 徒歩					
交通手段妻 <input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> バイク <input type="checkbox"/> 電動車 <input type="checkbox"/> バスタクシー <input type="checkbox"/> 徒歩					
主な収入 <input type="checkbox"/> 基礎年金 <input type="checkbox"/> 農業年金 <input type="checkbox"/> 共厚年金 <input type="checkbox"/> 農業販売					
主な支出 <input type="checkbox"/> 食料費 <input type="checkbox"/> 交際費 <input type="checkbox"/> 娯楽費 <input type="checkbox"/> 医療費 <input type="checkbox"/> 交通費					
収支バランス <input type="checkbox"/> まあまあ <input type="checkbox"/> ギリギリ <input type="checkbox"/> 不足		希望増加額 <input type="text"/> 万円/月			
増収方法 <input type="checkbox"/> 無人市 <input type="checkbox"/> 集落菜園参加 <input type="checkbox"/> 軽作業参加 <input type="checkbox"/> 民泊受入 <input type="checkbox"/> その他					
支援希望事項 <input type="checkbox"/> 草刈 <input type="checkbox"/> 除雪 <input type="checkbox"/> 送迎 <input type="checkbox"/> 集落会計事務 <input type="checkbox"/> 他					
<input type="checkbox"/> 出夫代行 <input type="checkbox"/> 家修理 <input type="checkbox"/> 買物代行 <input type="checkbox"/> 葬式手配					
その他要望意見					
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>					
後継者・最も近所の子	年齢	仕事先	住 所	電話番号(FAX兼)	携帯電話

訪問聞き取りをする際、データカードに記録しきれない様々な話が出てきます。家族のこと、近所のこと、これまでの人生談、独居高齢者よっては久しぶりにおしゃべりできるという場合も少なくありません。訪問してみると話し相手を求めている高齢者がかなり多いことがわかってくるでしょう。1世帯当たりの訪問時間が4時間になることもあります。急がずゆっくり話を聞いてあげる余裕を持ちながら巡回してほしいと思います。

他人事では何も始まらない

地元学を実施した集落では、全てではありませんがそれをきっかけに動きが開始されました。子どもが遊ぶ川を整備したり、出身者を迎える祭りを企画したり、田舎ツーリズムの受け入れを始めたりと、地元学をきっかけに集落で「今後何をしたらよいか」を話し合うようになりました。

その時、有効になったのは絵地図です。外からの目線で調べた内容は、大切(貴重)だと思っていたいなかったモノゴトを大切(貴重)と感じるようになりました。

しかし、全ての集落が地元学を契機に動き出したわけではありません。そこには「一肌脱ぐ」人がいなければ始まりません。動きが見られるようになった集落に共通することは「担う人がいる」ほかありません。

地域づくりはいつも人手不足が課題に挙げられますが、中心になる人とそれをより立てる仲間づくりを地域のみんなが一緒に考える行動がまずは不可欠なのです。

用語解説・参考文献

○参考文献：「地元学をはじめよう」2008、岩波書店、吉本哲郎（著）

第4章

1 鳥獣による被害はなぜ発生するのか……………	40
①日本での鳥獣類の生息数と捕獲数	
②日本での鳥獣類による農作物への被害金額	
③鳥獣被害の発生原因	
2 集落への出没をどのように防ぐか……………	42
鳥獣害に役立つ総合対策例……………	43
被害を受けにくい営農管理	
個別対策① ニートリア……………	44
個別対策② アライグマ……………	44
個別対策③ ニホンザル……………	45
個別対策④ ニホンジカ……………	48
個別対策⑤ イノシシ……………	50

こころがポイント

鳥根県では、野生鳥獣による農林作物被害に対して、市町や集落等による積極的な被害対策が行われていますが、依然として中山間地域を中心に深刻な被害をもたらしています。被害対策を行うには、加害する鳥獣類の生態を理解して、適切な方法で対処することが必要です。特に、「無意識の餌付け」が鳥獣類を誘引し、被害が発生していることを認識して、集落ぐるみで被害対策に取り組むことが重要です。

鳥獣対策 集落ぐるみで取り組む

1

鳥獣による被害はなぜ発生するのか

鳥獣による農林作物への被害発生には原因があります。その原因を知ることが効果的な被害対策を実施していくには不可欠です。加害した鳥獣種を判定し、適切な被害対策を実施していくことが必要です。また、集落ぐるみで被害対策に取り組むことが重要です。

1 日本での鳥獣類の生息数と捕獲数（平成21年度）

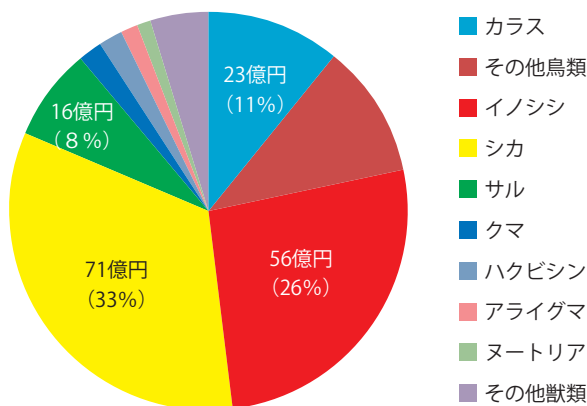
ニホンジカ	130～170万頭	捕獲数：30万頭
イノシシ	40万頭	捕獲数：28万頭
ニホンザル	3,000群れ、18～22万頭	捕獲数：15,000頭
ツキノワグマ	15,000頭	捕獲数：14,000頭
カラス	？	捕獲数：30万羽
アライグマ	？	捕獲数：18,000頭
ヌートリア	？	捕獲数：15,000頭
ハクビシン	？	捕獲数：7,000頭

※平成22年度自然環境保全基礎調査より

2 日本での鳥獣類による農作物への被害金額

鳥獣類による農作物への被害金額は、平成21年度には213億円にも達しています。このうち、ニホンジカが最も多くて71億円、ついでイノシシ56億円、カラス23億円、ニホンザル16億円が上位を占めています。ニホンジカによる被害は北海道で多くて、西日本ではイノシシの被害が最も多くを占めます。

鳥獣類による農業の被害金額（平成21年度：213億円）の割合



3 鳥獣被害の発生原因

原因1 鳥獣の数が増えたから

イノシシやニホンジカが該当します。これらは明治時代の乱獲などによって、絶滅寸前にまで減少しました。しかし、戦後次第に生息分布域や個体数を回復し、現在では様々な要因によって増えすぎた地域が多くなっています。

原因2 天敵の絶滅

明治時代にオオカミが絶滅したことによって、イノシシやニホンジカなどを捕食する動物がいなくなりました。このことが生息数の増加要因の一つになっています。

原因3 集落が鳥獣にとって条件の良い生息場所になっている

- ①集落には、栄養価が高く可食部も多い質の高い餌（農作物など）が集中して存在しているため、鳥獣は森林に比べて苦労することなく餌を食べることができます。また、食べても怒られない餌（放棄作物など）も多くて、追い払わないと次第に集落や人に馴れてしまいます。
- ②集落には、住民が食べられても被害と認識しない餌（放置果樹、放棄作物、道路法面の牧草など）が多く存在し、これが鳥獣を誘引します。無意識の餌付けをどれだけ少なくするか、なくすかということが、被害対策の大きなポイントです。



水田のヒコバエは、秋～冬期のシカやサルの誘因物となる



このような果実が誘因物になっている場合もある

- ③耕作放棄地の拡大や里山の荒廃などによって、鳥獣の隠れ場所や餌場が増加したことも生息数の増加や集落に出没しやすくなった原因です。



耕作放棄地は、獣類の隠れ場所や餌場となっている

2

集落への出没をどのように防ぐか

「集落ぐるみ」の重要性

集落ぐるみの対策は、集落内での合意形成がないままにスタートすると失敗します。まずは、集落内でみんなで取り組むことの合意形成を図ることが重要です。

個々の農家で対策を実施するのではなく、集落ぐるみの面的対策に取り組みましょう。集落ぐるみで取り組むことによって、個人の土地境界にとらわれない最も効果的な場所に、侵入防止柵の設置を検討することが可能になります。集落ぐるみで設置すれば、地域全体での被害が軽減できて、個人の負担も軽くなります。住民が主体となって、集落単位で、できることから実施することが重要です。

防御1 生息数が増えている場合は、数を調整する

行政が中心となって、広域的・中長期的に推進します。ただし、集落周辺の捕獲は住民が主体となって実施します。「主役は住民、行政は支援」を基本に考えていきましょう。

防御2 集落の誘引物が鳥獣を引き寄せている場合は、誘引物のない利用価値の低い集落に変えていく

①「無意識の餌付けとは何か」をみんなで勉強する

研修会を実施して、集落全体で誘引物が鳥獣を引き寄せていることを共通認識として取り組ましましょう。

②「集落点検」による誘因物の除去、出没しにくい環境整備

＊集落点検の実施



1. 多くの住民と行政担当者が一緒に集落内を歩いて、被害の発生場所や集落内の放棄作物の位置などをマップ化します。



2. 集落を歩き、気がついたことを地図に書いてもらいます。(例：生ごみ、くず野菜が捨ててある場所)



3. 集落点検マップの完成
マップによって、誘引物の存在などが明らかになります。集落の皆さんがやるべきこと、行政がやるべきことが明確になって、対策へのステップアップにつながっていきます。



4. 緩衝帯
集落の周辺には緩衝帯を作ると獣の侵入防止に効果があります。ここに放牧すると維持管理の労力が軽減できます。

＊集落周辺の草刈り、耕作放棄地の利用、里山の利用など（『被害を受けにくい営農管理』(P.43)を参照)

③集落ぐるみの防護柵の設置と維持管理

④集落での捕獲体制の整備

集落ぐるみの対策に取り組むためには、集落内での合意形成が不可欠です。集落ぐるみでの被害対策の取り組みは、①～④の順序で実施しましょう。

被害を受けにくい営農管理

鳥獣害に遭いにくい営農方法（ほ場内の栽培作物の作付け配置、果樹の栽培方法、草刈り管理の時期など）を実施していくことも重要です。

①ほ場とほ場周辺の環境改善（集落をエサ場にしない）

- 収穫しない作物や果樹は放置しない。ヒコバエは刈り払う。
- 生ゴミ、クズ野菜を適切に処理する。
- 果樹は守りやすいように低樹高栽培にする。
- 林縁部の水田にシカやサルを引き寄せるレンゲやクローバーを播種しない。
- 防護柵内はサルから見えない側に実らせる。ツル性農作物は畑の中央部に植える。
- 最終の草刈りは10月下旬以降に行う。
- 被害を受けにくい農作物の利用
 - …農地の外周に目隠し代わりに植え、その内側に食害されやすい作物を植える。

◆被害を受けにくい農作物

イノシシとサル が好まない作物	タカノツメ、コンニャク、ピーマン、トウガラシ、ショウガ、 ミント、バジル
イノシシ が好まない作物	ゴボウ、シソ、白ネギ、ウコン、ニンニク、パプリカ、ハクサイ、 オクラ
ニホンザル が好まない作物	サトイモ、ゴボウ、ミョウガ、ニラ
シカ が好まない作物	サトイモ、シソ、ニガウリ、モロヘイヤ、ユズ、 キウイフルーツ

参考 滋賀県農業技術センター資料

②休耕地や耕作放棄地の管理

- 隠れ家にならないように、定期的な草刈りをする。
- 牛や羊を放牧する。

③農地への侵入防止技術

- 防護柵、電気柵を設置する。
- 農地の周辺へ緩衝帯を設置する。

④追い払いと捕獲

- ロケット花火、電動ガン、モンキードックなどによる追い払いを行う。
- 狩猟免許の取得者を増やす。
- 箱ワナ、囲いワナ、くくりワナによって、効果的な捕獲を行う。

個別対策

①

ヌートリア

南米原産の特定外来生物。戦時中に毛皮目的で飼育されていたものが野生化しました。岡山県からの生息分布域の拡大によって1990年頃に島根県東部地域に侵入し、約20年で隠岐諸島を除いてほぼ全域に拡がりました。

◆ヌートリアの生態



生息環境	河川、池及び沼沢池で生活し、水辺から10m以上移動することはほとんどない。土手などに巣穴があって、内部は複雑。一夫多妻で夜行性。
食性	マコモ、ホテイアオイ及びヒシなどの水辺の植物をおもに食べる。
その他	繁殖力が高く、1回に3～8頭、年に2～3回出産。

◆主な被害作物

水稻、ニンジンやジャガイモなどの根菜類、スイカ、キュウリ、イチジク、タケノコなど。

◆ヌートリアの被害対策



ヌートリアのかごわな

1. 川や池などと接するラインに金網やトタン（高さ60cm）などを張る。
2. 餌となるホテイアオイ、マコモ、ヒシなどの水生・水辺植物を除去する。特に、冬期の主要な餌となるマコモなどの根茎を水中から引き上げて、生息条件を奪う。
3. ニンジンなどを餌として、金属製のかごワナ（30cm×40cm×75cm）で捕獲する。

個別対策

②

アライグマ

南米原産のペット由来の特定外来生物。2004年に益田市で初めて捕獲され、2012年度には益田市を中心に約100頭が捕獲されています。爪跡などの痕跡調査から隠岐諸島を除く、県下のほぼ全域に生息すると考えられます。

◆アライグマの生態



生息環境	人家周辺や森林をすみかとする。夜行性で水系へ強い依存性がある。木登りが得意。
食性	雑食性で、昆虫類、両生類、鳥類、小型哺乳類などを食べて、在来の生態系へ悪影響を及ぼす。
その他	繁殖力が高く、1歳から3～7頭の子を出産する。

◆主な被害作物

トウモロコシ、スイカ、ブドウ、カキ、家畜飼料など。人家などの天井裏への糞尿被害。

◆アライグマの被害対策

1. 揚げパン、果物やドッグフード（撒き餌）などを餌にかごワナ（27×32×82cm）で捕獲する。被害の発生場所での捕獲が効率的です。
2. 電気柵（線間10cm）を畑の周囲などに設置する。

個別対策

③

ニホンザル

ニホンザルは学習能力が極めて高い動物です。サルだから被害対策は難しいとあきらめるのではなく、集落の環境改善や追い払いによって、人とサルとの緊張関係を構築していくことが重要です。



◆ニホンザルの生態



生活環境	落葉広葉樹、常緑広葉樹といった木の实がなる森を中心に生息。スギ、ヒノキも休憩地や泊まり場として利用している。
食性	果実、種子、若葉、花、キノコ、新芽など植物性に偏った雑食性。昆虫も好んで食べる。地域や季節によって食物はかなり変化する。
運動能力	数ミリのへこみや突起があれば壁を上ることが可能。
学習能力	場所や出来事、人の顔をよく覚える。
耳や目などの感覚	ほぼ人並み。餌はにおいではなく目で確認して食べる。
その他	集団生活をしているが、行動はばらばら。他のサルをまねたり、協力して物を持ち上げたりすることはできない。

◆主な被害作物

春 期	ニンジン、ダイコン、タマネギ、ジャガイモ、シイタケ
夏 期	キュウリ、ナス、トマト、スイカ、カボチャ、トウモロコシ
秋 期	イネ、ダイズ、ダイコン、カキ、クリ、シイタケ



タマネギの被害



トウモロコシの被害



ジャガイモの被害

◆なぜ被害が起こるか

①これまでの被害対策の方法が間違っていた

これまでは被害対策のための有害捕獲が多く市の町で熱心に実施されてきました。しかし、捕獲のみの対策だと被害軽減効果は低く、また農地からの単発的な追い払いだと一時的に逃げるだけで効果が出にくいとされています。そのため、集落ぐるみで徹底した追い払いが必要です。

②捕獲に頼って他の防除を怠ると、「加害ザルをつくり出しながら捕獲をする」という悪循環に陥る。

③サルの場合は群れで行動し、遊動域をもっているため、頭数を半分にしても被害は半分にならない。

100頭の群れを50頭に減らしても、残った50頭が同じ地域内を動き回るので、農地に出没しないサルにしないと被害は減りません。

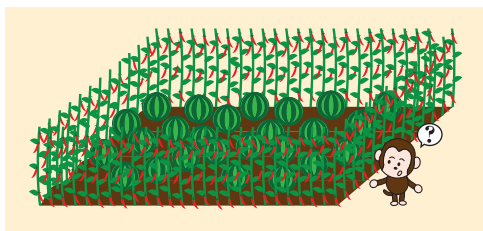
④仲間が補殺されても怖がらない。自らが怖い体験をしないと効果はない。

⑤無意識の餌付けに成功してしまっている。(人馴れ学習+怒られない餌があること)

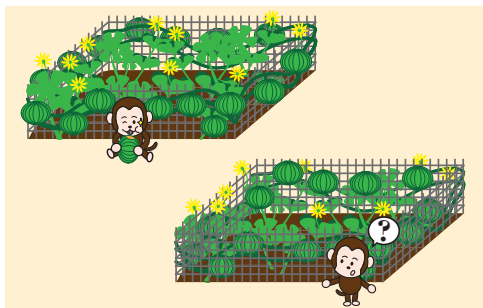
集落に来たサルは、怒られない餌を危ない目に遭わずに食べたという経験を何度もしているうちに、「いつ行っても餌が食べられる」という学習をします。また、追い払わない人がいると「人なんて怖くない」という学習をします。このように、人馴れ学習を進めること、怒られない餌があることが無意識の餌付けにつながっていることを認識しましょう。

◆ニホンザルの被害対策

①栽培の工夫



被害に遭いやすいおいしいものをほ場の中で作り、外側には被害に遭わないものを植えます。(例えばスイカをサルが見やすい方に植えるのではなく、トウガラシを植えて目隠しをします)



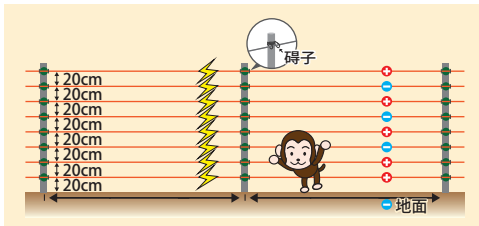
侵入防止柵に沿ってマメ類、カボチャ、スイカなどのつる性の野菜を植えると柵に巻きつるので、植えるときの畝の配置に注意が必要です。

②追払い

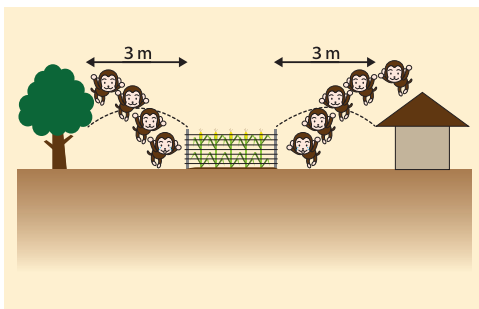
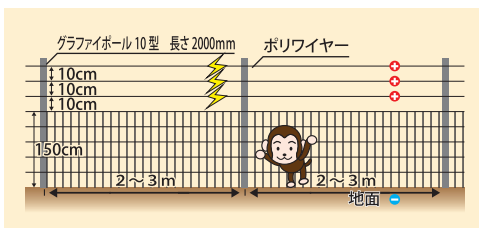


爆音機やかかしは、一時は効果がありますが、長期的に使うと馴れが生じるため、効果がありません。ロケット花火やエアガン、電動ガン、ゴム銃など様々な追払いでサルにプレッシャーをかけることが必要です。

③侵入防止柵



イノシシやクマなどの電気柵とは違い、サルは電気柵に登るため、電線はプラス・マイナスを交互に配置する必要があります。



サルはムササビのように垂直で跳んで入ります。最近の研究によるとサルの幅跳びは2、3mが限界なので、3mの空間を空けることが必要です。

④悪い例



電気柵で守っていますが、柵の外に生ごみを捨てたり野菜を植えると全く効果がありません。この柵の中のものには被害に遭いませんが、この柵の外のもの食べてしまうと、「餌付け」になってしまうのです。

個別対策

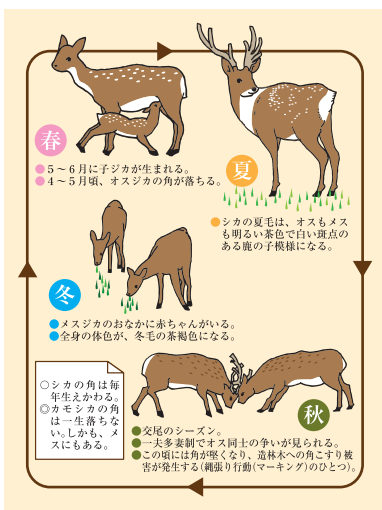
④

ニホンジカ

島根半島（出雲北山山地、湖北山地）において生息数の増加によって、生息分布域の拡大と被害発生が問題となっています。中国山地でも邑南町や飯南町などで広島県側からの侵入の拡大によって生息数が増えつつあります。



◆ニホンジカの生態



身体的特徴	角はオスのみが持ち、加齢と共に枝角数は増える。春に落角して、晩夏に骨質化する。
食性	草食性で、ほとんどの植物を食べる。
運動能力	高さ1.2～1.7m、幅4mを跳び越える。
繁殖能力	2歳から毎年1子を産む。増加率は年20%程度と高く、5～6年でほぼ倍増する。
寿命	最高齢はオス15歳、メス18歳程度。
行動圏	1～2km ² と狭い。積雪の多い地域では、季節移動をする。

◆主な被害作物

スギ、ヒノキ、マツ類などの幼～壮齢木を、交尾期である9～11月にオスジカが樹幹への角こすりによって樹皮を大きく剥皮します。おもに斜面の山側から40～120cmの高さを加害します。他にも水稻、野菜類、果樹、タケノコなどを食害します。また、シカが高密度になると、広葉樹を樹皮の摂食によって枯らし、下層植生が貧弱になって、森林の公益的な機能（水源涵養、土砂流出防止など）が低下する問題が発生します。



材木の角こすり害



稲苗の被害

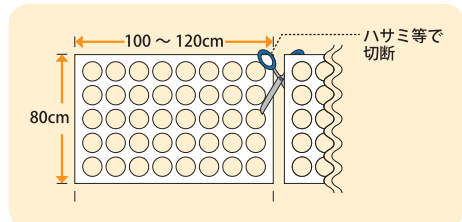
◆ニホンジカの被害対策

1. 田畑の被害対策

田畑や集落の周囲に金網フェンス、ステンレス線入りの網柵（高さ2 m）、電気柵（高さ1.5 m）などを設置します。柵の効果を持続させるには、定期的な点検・管理が不可欠です。

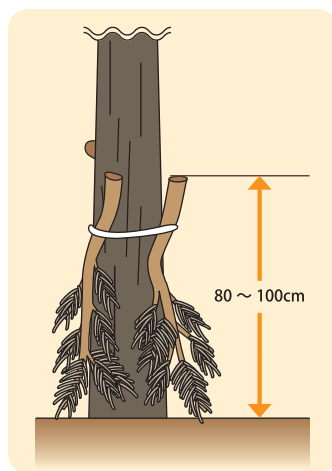
2. 林木の角こすり害の対策

① 廃材のポリプロピレン帯



- スギ・ヒノキ等の材木の樹幹にポリプロピレン製の帯を緩く巻く。
- すでに被害を受けている木や間伐予定木には設置しない。
- 廃材を利用しているので、コスト安につながる。また、林内では直接太陽光を受けにくいいため、ポリプロピレン帯自体は長持ちする。

② 枝条巻きつけ



- スギ・ヒノキ等の樹幹に間伐木の枝や枝打ちした枝を巻きつける。
- 枝打ちされた枝条部分を下に、切り口のある枝部分を上に向けて、3～5本の枝条を巻きつける。
- すでに被害を受けている木や間伐予定木には巻きつけない。

3. 生息数の管理

生息数が増えすぎないように計画的な捕獲を行いましょう。捕獲には銃器（巻き狩り）、箱ワナ、脚くくりワナによる方法があります。田畑への被害対策の場合は、周辺でのくくりワナによる捕獲が有効です。

個別対策

⑤

イノシシ

イノシシは、警戒心が非常に強く学習能力が高い動物です。被害に遭う前に適切な侵入防止柵の設置で農地を守りましょう。



◆イノシシの生態



身体的特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・オスは牙がある。 ・足は偶蹄で、後ろ側には副蹄の爪がある。
食性	植物性を中心とした雑食性。春期はタケノコ、夏から初秋は草本、秋期はドングリ類、木の実、冬期は根茎類を食べる。その他に昆虫や幼虫、ミミズ、サワガニも食べる。
運動能力	<ul style="list-style-type: none"> ・高さは120cmを跳び越える能力がある。助走はせずに30～40cm手前から跳び越える。 ・20cmのすき間であれば、すり抜けることが可能。 ・持ち上げる力も強く、70kgぐらいの石を鼻で押して下にいる昆虫などを食べる。
学習能力	非常に高い。人を見分け、餌を食べた場所を覚える。
嗅覚	非常に優れている。
視覚	青系の色は識別できるが、赤や緑色は灰色と区別できない。

◆主な被害作物

被害の8割近くが夏～秋期の水稲です。穂の食害のほかにも踏み荒らしとヌタウチによって稲を倒伏させます。なかでも、乳熟期のものやもち米を好みます。また、畑、水田畦畔、幼齢造林地などでは、ミミズや昆虫の幼虫を探すためにほぼ年中掘り荒します。



ダイズの被害



サツマイモの被害



畦畔の掘り返し

◆イノシシの被害対策 —侵入防止柵の設置—

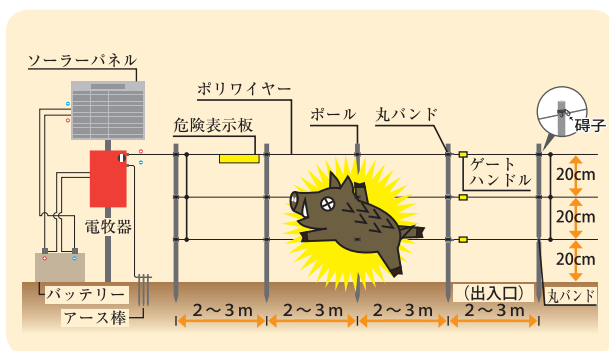
侵入防止柵の設置にあたっては、設置個所の地形・土質等を考慮するとともに、維持管理を徹底しないと侵入を許すことになります。

設置の際は、効率的な設置ルートと侵入防止柵の選定をします。また、設置場所の傾斜等に応じて支柱の設置位置を変えるなどの工夫をしましょう。

◆侵入防止柵の設置時期

まだ被害がない耕作地	周辺で被害があれば、被害のないうちに設置すること。
無積雪地域	可能ならば、年中設置すること。(休耕時期に侵入を許すと、その場所は安全だと認識する)。
多積雪地域	春期以降なるべく早期に設置、または積雪に強い柵を選択する。

◆電気柵 (ポリワイヤータイプ)



- 電気柵は、正しい設置と維持管理を行わなければ効果はありません。
電線は、1段目が地上から20cm、2段目が40cmの高さに設置します。資材に余裕があれば、3段目を60cmの高さに設置します。
- 電圧は4000Vを下回らないようにします。
- 草刈りを定期的に行って、漏電して電圧が下がらないようにします。

集落が一致団結して鳥獣対策に取り組む

野生鳥獣による農林作物への被害軽減を図るためには、被害を受けている集落の方が当事者としての自覚を持ち、個々の取り組みではなく集落ぐるみの被害対策に取り組むことが大切です。しかし、集落ぐるみの対策は、集落内での合意形成がないままにスタートすれば、必ずと言っていいほど失敗してしまいます。集落内での無意識の餌付けが野生鳥獣を誘引して、被害発生につながっていることを多くの住民が認識することです。集落ぐるみの取り組みは、次の①～④の順序で実施していく必要があります。①「無意識の餌付けとは何か」をみんなで勉強する。②「集落点検」による誘因物の除去、出沒した際には追い払いを実施。③集落ぐるみの防護柵の設置と維持管理。④集落での捕獲体制の整備。

地形、人口構成、慣習など一つとして同じ集落はありません。他の成功事例をそのまま取り入れてもうまくいくとは限りません。その集落に適した対策を実施していくことが重要です。

鳥獣害対策が最終目標ではなく、農作物を収穫して喜びを実感できることが最終目標です。集落ぐるみの対策は、短期的ではなく長期的な取り組みになります。集落が一致団結して鳥獣害に強い集落づくりを目指しましょう。

第5章

- 1 地域づくりとしての地域資源活用のポイント… 54
 - ①本章で述べる地域資源活用の範囲
 - ②“地域づくり”としての地域資源活用の5つのポイント
- 2 ビジネス開始にあたっての留意点（分野別）… 57
 - ①直売（店舗型）
 - ②農産加工品
～製造パターンと品目にあった販路づくり～
 - ③グリーンツーリズム
～負担の少ない取り組み体制とリスク管理～

こころがポイント

地域資源を活用する場合も、通常のビジネスと同じように、まず、商品づくりの最初の段階からお客さん（販路）を具体的に想定することが重要です。他方、中山間地域では人も資源も少数多様であり、活用のためには、人を活かす（人を排除しない）、人がいきいきと能力を発揮できる条件づくりが不可欠です。様々な条件・技術・資源を持つ人にどう活動に参加してもらうか、“人の手”をいかに熟練させるか、人と人をつないでいかに相乗効果を発揮させるかを工夫することで、新たな商品や販路や付加価値が生まれてくると考えます。

地域資源の活用に取り組む

地域づくりとしての地域資源活用のポイント

1

地域づくりの一環として地域資源の活用を進める場合には、地域で経済活動のみを進める場合とは異なるいくつかのポイントがあります。本章では事例をふんだんに使いながら、活動展開における押さえ所や、地域づくりや経済活動としての成果についてご紹介していきます。

1 本章で述べる地域資源活用の範囲

地域資源の活用と一口に言っても、目的、実施者、規模、分野は様々で非常に幅広いものです。本章では、下表に表すように、その範囲を、「地域づくりを目的に、住民中心に取り組んでいる、地域の人材・資源を活かした経済活動」とし、以下、このような活動を「コミュニティビジネス」と称することとします。また、分野については、地域でよく取り組まれている農産加工、グリーンツーリズム、直売に絞り述べていくこととします。

規模	集落～公民館（小学校）の範囲のまとまり
主体	住民の方々を中心とした組織
目的	地域づくりを目的として取り組んでいる地域の人材、資源を活かした経済活動
分野	農産加工、グリーンツーリズム、直売

2 “地域づくり”としての地域資源活用の5つのポイント

コミュニティビジネスに取り組み、地域づくりとして、また、経済活動として成果を挙げるためには、分野に関わらず、大きく次の5つのポイントがあります。

ポイント1 第一歩は各々がやりたいと思うことの共有、二歩目は話し合いをしばらく続けてみる

やりたいことが重なる人達がでてきたら一度、できる人で集まって、具体的にやりたいことやアイデアを出し合ってみましょう。お茶を飲みながら、食事をしながらなど、意見交換の仕方は様々ありますが、まずはみんなの具体的な思いを知ることが大切です。そして、できれば、“小さな共同活動”を交え、話を続けてみましょう。一緒に活動であれば何でもいいのですが、みんなでの資料集めや、一緒に見る（視察する）、食べる、作る（料理する）などの体験を伴う活動は特に効果的だと思います。

もし、地域で、誰が何をやりたいかの把握から始める場合は、なるべく多くの地域住民の方に声がけし、みんなのやりたいことやアイデアを書き出してみる方法（KJ法など）もあります。この場合は、最初のテーマの設定と、色んな人が発言しやすいようなグループ分けと、話し合いの結果の共有がとても重要です。その後、グループにまとまる可能性があれば、“小さな共同活動”に踏み出してみましょう。



アイデアを出し合う（YUTAかプロジェクト）

ポイント2 活動の始まりは、お客さんの想定と接点づくり

コミュニティビジネスにおいても、「お客さんは誰なのか」をまず定めることが大切で、特に、まずは地元住民なのか、都市住民なのか、方向性を決めることはとても重要です。

方向性が定まったら、想定するお客さんとの接点をつくりましょう。接点のつくり方はお客さんにより様々ですが、例えば、モニター、体験交流、実演販売を企画し、全てのビジネスにかかわるメンバーが実際にお客さんと話す機会を持ち、提供する商品やサービスへの感想を直に頂くことが重要です。地元住民の方の場合は、そのような交流でできたつながりが地域づくりにも活きてきます。

岡山県新見市の大佐大井野地域では、平成21年に有志で推進委員会をつくり、地域の女性や若者にも声がけて、もちの実演販売を展開しています。まずは、大井野地域出身者の多い近隣の大佐町市街地で実演試食販売を実施して、皆さんで反応のよさを体感しました。次に新見市や岡山市の街部での実演試食販売や、地域の観光イベントでの実演販売を展開するなど、地元から都市部へと販路を広げていっています。



大佐大井野住民によるもちつき実演販売

ポイント3 生産販売活動に地域の様々な方が関われる機会をつくる

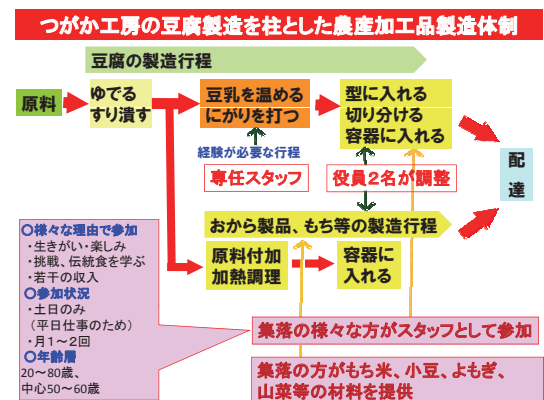
コミュニティビジネスが地域づくりとしても成果を挙げるためには、ポイント1と2に挙げた主要メンバーによるチームづくりの他にも、**参加する**、**関わる**、**知る**、を意識した機会づくりが重要です。このような機会づくりを通じ、地域で当活動の材料の充実、知恵・技術充実、販路づくりを支援しようという機運が生まれます。また、そのこと自体が地域住民・組織の交流・連携をより強めていきます。

参加する 老若男女様々な方が生産や販売で参加できる機会をつくる。

関わる 直接参加でなくても、材料提供や商品購入で関わる機会をつくる。

知る 地域の方に日々の活動をお知らせする。

島根県飯石郡飯南町頓原で活動する女性グループ「つがか工房」では、活動に興味がある様々な参加条件の住民が参加できるよう柔軟な作業シフトを組んでおり、皆さん得意分野を活かした活動をしています。また、地域の野菜や山菜の買い取りを行っており、様々な素材が持ち込まれ、加工・販売されています。また、月に1回、『つがか通信』という手書きの広報紙を発行し、つがか工房や地域の様子などを、地域住民の皆さんにお知らせしています。



つがか工房の活動への参加条件づくり

ポイント4 売上げを最大限、住民の方々の所得に結びつける

コミュニティビジネスで最も肝要なことの一つは、売上げをきちんと地域の方々の収入に結びつけることです。そのために、地域の資源を活用することが重要ですが、それにも増して重要なのは、“地域の人の手”を最大限に使うことです。

ビジネスでは、生産効率や経営効率の向上のために、機械を導入するケースが数多くみられます。しかし、コミュニティビジネスでは、機械にお金をかける分、地域の人に手作業してもらい、賃金として地域にお金を落とすように極力工夫してみましょう。『減価償却費で地域の外にお金を払うより、賃金として地域の人にお金を払う!!』です。

ビタミンの里よしの（島根県出雲市佐田町）では、人の手を極力とり入れたスタイルで、餅の製造・販売を行っています。通常機械で行われる、餅の成型やパックの工程はほぼ人手で行われていますが、熟練により生産効率は機械で行う場合と遜色がなくなり、製品には「手作り」という付加価値がついています。また、売上げの約半分を賃金として地域に還元しており、地域での収入機会の創出に大きく貢献しています。



手作業での餅の成形作業の様子

ポイント5 組み合わせ生産、つながり販売で安定したビジネスを目指す

中山間地域のコミュニティビジネスでは、生産規模や人員の制約から、一つの品目の生産販売、一つのサービスの提供に特化することが難しい場合も多いです。他方、少しずつ、多種多様な資源があるという利点があります。

この特徴を活かすためには、“組み合わせ生産”や“つながり販売”の視点が重要です。組み合わせ生産は、中心となる商品生産のラインの隙間で、いくつものサブの商品生産を丁寧に組み込むことで、生産効率を上げるものです。つながり販売は、商品やサービスの販売活動について一度できたお客さんとのつながり（口コミ）を活かし、別の商品を販売することです。このような丁寧なコーディネートこそが中山間地域で安定したビジネスをつくる基本となります。

このことについては、②農産加工品（P.58）で事例を踏まえて、より詳細にご紹介します。

2

ビジネス開始にあたっての留意点(分野別)

次に、直売所、農産加工、グリーンツーリズムの分野別に、活動を開始し、安定したコミュニティビジネスに育てていくためのポイントを、事例も含めながら紹介していきます。

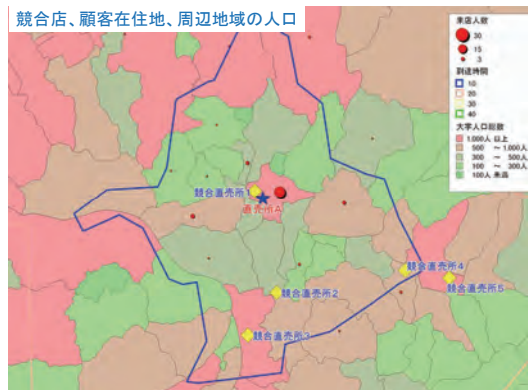
1 直売 (店舗型)

①まず立地条件と主なお客様層を把握する。次に品揃えを考える

新たに直売所を設営する場合、最も大切なことは立地条件を踏まえ、「主にどんなお客様に対し売りたいのか」を定めることです。都市住民など地域外のお客様を対象とする場合は、施設が接する道路の交通量、すぐ近くにある観光施設の入込客数などがとても重要です。地元住民を対象とする場合は、車で片道移動時間 10 分圏内にある人口・世帯数が非常に重要ですので、おおよそで結構ですので国勢調査報告小地域集計など既存の統計資料からカウントしてみてください。(中山間地域研究センターの調査では、片道移動時間 10 分圏内に 2000 人の人口がある場合、地元での売上可能額は最大で約 600 万円であることがわかっています)。

そこで、まずは地元住民を対象とした場合を想定し、地元客の購入量を予測することから始めてはどうでしょうか。仮に地元住民の購入総額が小さいとしても、最も安定して購入する(最も売上を見込むことができる)お客様層であるからです。

その上で、「どのような品揃えが有効か(品揃えを確保できるか)」、「どの程度の売り上げが見込めるのか」、「売り上げからどの程度、運営費に回せるか」、「どの程度の規模の施設なら継続してやっていけるか」の順で一つひとつ詰めていきましょう。



直売所の周辺の人口を把握してみる

②生産者の栽培支援が重要

直売所が繁盛していくために、最も重要なことは“品揃え”であり、生産者(出荷される方)の直売所を支えようという気持ちと栽培・加工技術を高めていく継続した工夫がとても大切です。現在でも、各地の直売所で講師を招いての栽培や加工技術の研修が行われていますが、もう一つ踏み込んで、生産者が交代で先生となる栽培研修会をときどき試みられてはどうでしょうか。それぞれの生産者の方がその土地ならではの経験と技術をお持ちですし、そのような機会があれば、その直売所を鏝(かすがい)として生産者の団結力は高まります。

写真は、島根県西部にある道の駅に併設された直売所の出荷者団体による、生産者を先生とした講習会です。勉強場所は、それぞれの生産者のほ場で、他の生産者の方が熱心に栽培方法などを聞いておられます。近年は、有機栽培の研修会もあちこちで開かれ始めました。ぜひ挑戦されてみてください。

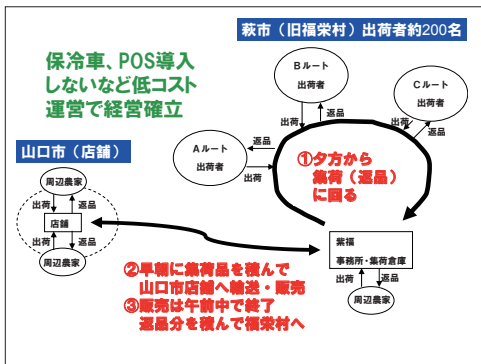


生産者のほ場での野菜栽培研修風景

③出荷を手伝う仕組み（集荷）では経費節減とその特徴を活かす工夫が必要

近年、高齢化した生産者や出荷までの手間のない生産者にも参加してもらおうと、集荷を行う直売所が増えてきました。ただし、集荷により沢山の手間と費用がかかっている場合も多く、導入当初から経費節減と“集荷の特徴”を活かす工夫が必要です。

山口県山口市にある（有）ログ計画では、集荷にかかる費用を徹底的に削減する運営の仕組みづくり（保冷車を必要としない品揃え、電気や燃料を使わない店舗仕様、POSを用いないシンプルな会計の仕組み等）と、集荷時の生産者との接点を活かした商品開発を行っています。集荷～販売～返品・出荷の流れは、1）夕方に山口県内の出荷者を巡回し集荷、2）早朝に集荷品を積んで山口市店舗への輸送・販売、3）販売は午前中で終了し、返品分を積んで再び巡回のサイクルで行っています。また、返品時に出荷者に消費者からの商品に対する反応、商品への要望をアイデアと共に提供することで、次々と新しい商品が生まれています。



（有）ログ計画の集荷の仕組み



集荷と商品開発をつなげる（有ログ計画）

2 農産加工品 ～製造パターンと品目にあつた販路づくり～

①どんな製造パターンをイメージするか

コミュニティビジネスとして農産加工を行う場合、取り組み方法は大きく2つのパターンに分かれます。まず、AとBのどちらから始めるか、そして、最終的にはどちらの形を目指すのかを定められてから、施設や設備の整備や生産体制づくりを開始してください。

A. 限定期間製造 × 少量品目集中生産

特徴	生産・販売を活動できる限定期間に絞り込む（農閑期まで）
初期投資	設備も絞り込み低投資
品目	各種もち、煎餅など菓子類、こんにゃく、漬物
販売方法	近隣都市スーパーなど実演販売、直売所・スーパー卸など

ビタミンの里よしの（島根県出雲市佐田町）は、吉野地域を元気にする目的で1991年に設立。空き家をもち加工施設に改修し、吉野地域のもち米を主に使用し、農閑期にもちの実演販売を行っています。



ビタミンの里よしの（出雲市佐田町）

B. 通年製造 × 少量多品目生産

特徴	通年稼働できる製造ラインに、季節商品を組み合わせ
初期投資	最終的には2系統以上の製造ライン必要
品目	惣菜・豆腐など日常食材+季節もの(もち、行事食など)
販売方法	地元住民配送、地元直売所・観光施設、物産館など



つがが工房 (飯南町頓原都加賀)

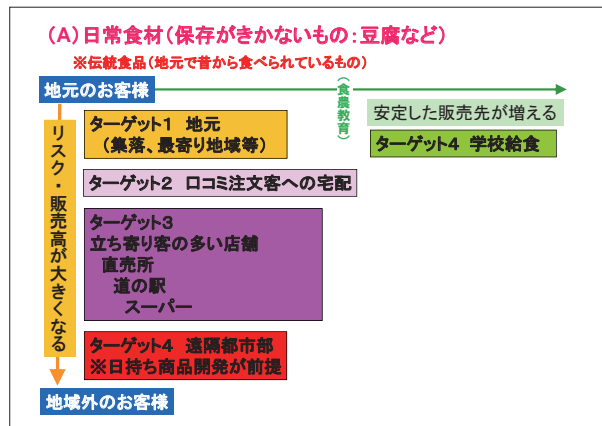
つがが工房(島根県飯石郡飯南町都加賀)は、地域の女性の収入機会づくり、資源の活用、地域住民の集いの場づくりを目的に2006年設立。豆腐の製造ラインを中心に菓子、もちなどの製造を組み合わせ、生産効率を上げ、コストを抑えています。

②製造する品目で販路づくりの手順は異なる ～5つの品目例

農産加工品の開始にあたって、最も重要なことは売り方を明確に意識して製造する品目を決めることです。加工品は品目により日持ちする期間、他の商品との競合状態が全く異なり、それに伴い、想定するお客様や販路のつくり方も全く異なります。次に代表的な5つの品目と販路づくりのポイントを紹介するので、参考にしてください。

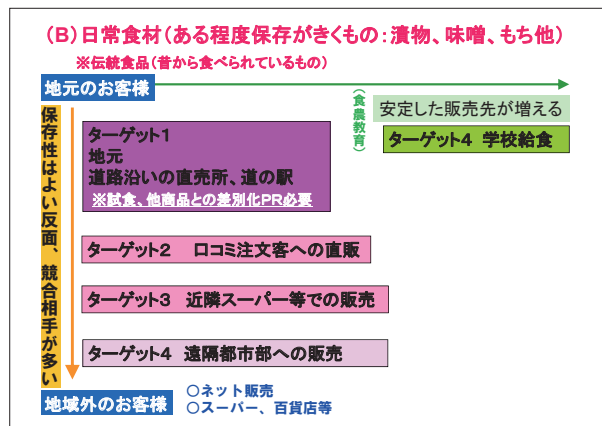
A. 日常食材(豆腐など保存がきかないもの)

豆腐など賞味期限が短い日常食材は、地元のお客様を第一のターゲットにしてください。地域外のお客様のみを対象とすると、売れ方が不安定になり、売れ残りのリスクが大きくなってしまいます。販売量を安定させるためには、個人宅への配達や学校・福祉施設等との契約と供給が有効です。



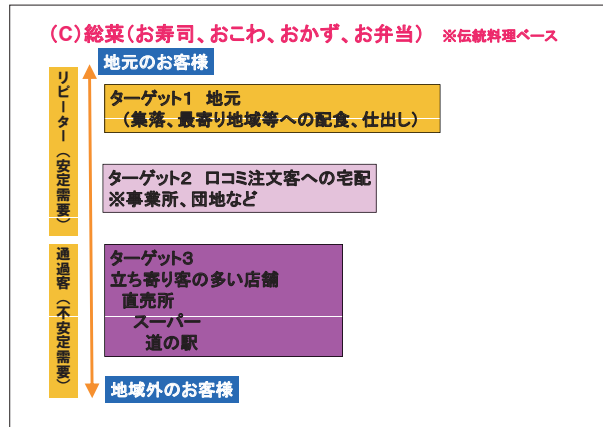
B. 日常食材(漬物、味噌、もちなどある程度保存がきくもの)

漬物、味噌、もちなどの食材は、保存性が良い反面、様々な生産者が色んな販売先に出すことが可能となり競争相手が多いのが特徴です。他方、これらには伝統食品も多く、その味に慣れた地元のお客様が第一のターゲットで、個人宅からの定期的な受注販売や学校・福祉施設等との契約と供給が有効です。都市住民に対しては試食や他商品との差別化など、十分にPRすることが必要です。



C. 惣菜（お寿司、おこわ、おかず、お弁当）

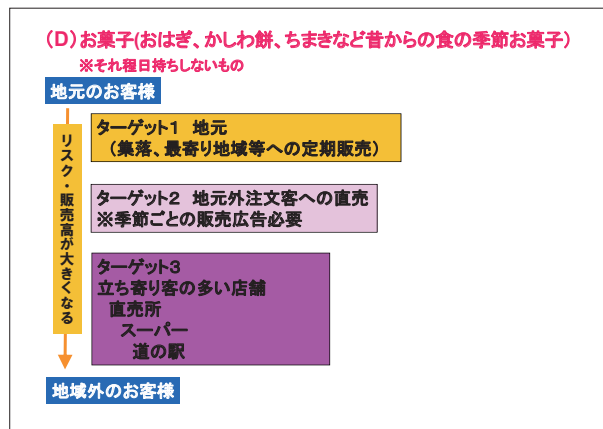
惣菜は、単価が高い反面、賞味期限が短く、売れ残りが多くでた場合、損失が大きくなってしまいます。地元のお客様や口コミ注文客への宅配、企業や施設等での注文販売に重点を置くことでリピーターを生み出し、安定した需要につながります。地域外のお客様のみをターゲットとすると、売れ残りのリスクが高くなるので注意しましょう。



D. お菓子（おはぎ、かしわ餅、ちまきなど昔からの季節のお菓子で、それ程日持ちしない）

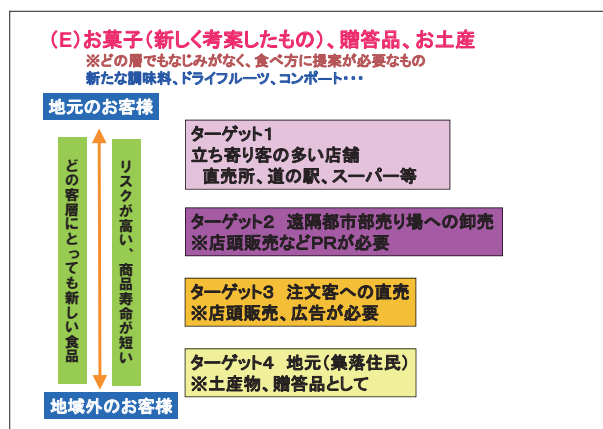
Aと同様、まず地元のお客様が第一のターゲットです。これらには地域の伝統食品も多く、その味に慣れた地元のお客様に対して、年間行事や催事と重ね合わせて定期的に販売するのが良いでしょう。

地元での売り先が安定してくれば、これらのお菓子は都市住民にも人気が高いので、イベント販売やおためし販売等も行いながら、徐々に地域外のお客様へも販路を広げてみてください。



E. お菓子（新しく考案したもの）、贈答品、お土産

地域の伝統食と関わりのない、いわゆる新しく開発された特産品ですが、地元住民にとっても、都市住民にとっても全く新しい商品ですので、売れるかどうかわからず、一般的にリスクも高いです。可能であれば試作とイベント販売・おためし販売を繰り返しながら、商品開発を行ってください。また、商品寿命が短いことも多いので、並行して新しい商品を次々と開発する体制をつくることも重要です。販路としては、直売所、道の駅、スーパーといった立ち寄り客の多い店舗で販売し、店頭販売などでPRを工夫することが不可欠です。

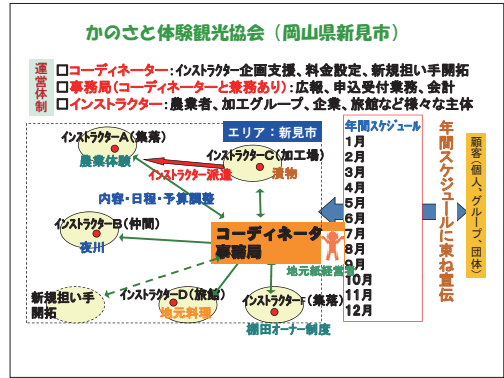


3 グリーンツーリズム ～負担の少ない取り組み体制とリスク管理～

①負担の少ない体制（コーディネーター × インストラクター）

グリーンツーリズムは都市住民に対し、農山村での体験をサポートするサービスです。内容は、体験活動（自然体験、農業体験、食文化体験、伝統文化体験）、食事体験、宿泊体験（民泊等）と幅広く、インストラクターが体験提供の中心的担い手です。例えば、一つの団体でのインストラクター達が提供できる体験の特徴と幅広さが、その団体のグリーンツーリズムの魅力を決めており、インストラクターの養成とコーディネートが不可欠となります。

かのさと体験観光協会（岡山県新見市）は、インストラクターの掘り起こしと企画支援および広報企画をコーディネーター、実際の募集、申込受付を事務局、現場の体験プログラム運営をインストラクターが担う、分業体制をとっています。このことにより、新見市内の様々なインストラクターをつないで多様かつ安定的な体験提供が可能となり、また新たなインストラクターの掘り起こしや、インストラクター同士の連携等の効果も生まれています。



かのさと体験観光協会の運営体制

②体験はリスク管理（食事、事故防止・対応体制）

グリーンツーリズムで最も重要なのは、事故防止や食中毒対策などのリスク管理です。食中毒に関しては食事に関する衛生面の徹底はもちろんですが、食物アレルギー対策をあらかじめしっかりやっておくことが大切です。体験参加申込書には、住所、氏名、年齢、性別だけでなく、食べ物のアレルギーなども記入してもらい、事前に把握しておきましょう。また、万が一、事故が起こった場合の、応急措置や医療機関への連絡・搬送体制は予めしっかり準備しておきましょう。

<申し込み書例>

〇〇体験参加申込み書	
代表者の方氏名（上に別紙付）	男性・女性 大人・子ども 年齢()歳代 備考（健康状態等）
代表者住所（〒 - ）	
代表者電話番号	FAX番号
代表者以外の方の参加者氏名（上に別紙付）	男性・女性 大人・子ども 年齢()歳代 備考（健康状態等）
1.	男性・女性 大人・子ども 年齢()歳代 備考（健康状態等）
2.	男性・女性 大人・子ども 年齢()歳代 備考（健康状態等）
3.	男性・女性 大人・子ども 年齢()歳代 備考（健康状態等）

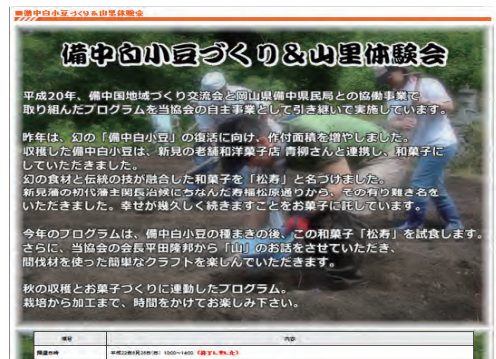
※食べ物、その他のアレルギー、体験活動で悪化する恐れのある持病などをお持ちの方がいらっしゃいましたら必ず備考欄にご記入ください。

体験参加申込書（例）

③常にグリーンツーリズムと他の活動との掛け算を工夫する

グリーンツーリズムの取り組みでは、あまり初期投資をせずに現在ある資源を使って開始できるという利点や、後述する交流を通じた様々な効果がありますが、経済効果のみをみると、農産加工や直売所など他の分野より売上規模がかなり小さいという特徴があります（本格的な宿泊業や飲食業は別としてです）。

但し、交流を通じた地域の製品の販路づくりや定住促進など、強い“つながり創出効果”があり



引用：かのさと体験観光協会：http://kansato.iinaa.net/program_hakusai.html

栽培体験×加工体験（例）

ますので、グリーンツーリズム活動の開始にあたっては、産品販売や定住などどんな活動と組み合わせ効果を挙げていくか、予め検討しておくことが重要です。

先に紹介した、かのさと体験観光協会では、棚田での米づくり体験から米で作った酒の共同生産・購入までを手がけるプログラムや、白菜の栽培体験とキムチづくり体験・購入を組み合わせたプログラムなど、様々な掛け算の取り組みを行っています。

第5章 まとめ

地域資源の活用は、人がいきいきと活動に参加できる条件づくりから

これまで述べたように、地域資源の活用では、“どのような方をお客様として想定し、何をどのように販売するか”と“どのように地域の人が様々な形で活動に参加し、手応えをえることができる機会をつくるか”が重要です。前者は地域資源の“活用”を先に考えるあまり見失いがちな点です。後者は、ビジネスとして経営効率を追求するあまり見失いがちな点です。

中山間地域は基本的に人も資源も少数多様で、一つのことに特化し、大型の初期投資をして大量生産するのには向いていません。むしろ、ご紹介した「ビタミンの里よしの」のように“人の手”を熟練させ付加価値を伴わせるか、つかか工房のように“様々な条件・技術・資源を持つ人にどのように経済活動に参加してもらうか”、かのさと体験観光協会のように、“人材と人材が連携することで生み出される相乗効果”など、人を活かす（人を排除しない）、人がいきいきと活動に参加し能力を発揮できる条件づくりが重要だと考えます。

ぜひ、地域住民の方に、参加者として、お客さんとして、材料や技術・知恵の提供者として、支えられ、育っていく地域資源の活動の取り組みを目指してください。

用語解説・参考文献

- 参考文献1：「平成21～23年度中国地方知事会共同研究・共同事業成果概要」、URLは第1章の参考文献1（P.16）と同じ
- 参考文献2：島根県中山間地域「産直市」の現状と展開Ⅰ～Ⅳ（2005～2009年度）有田昭一郎・二木季男（著）
- 参考文献3：野外体験産業成果育成報告書VOL.1～VOL.3（2004～2006年度）有田昭一郎・岡野正美ほか（著）

第6章

-
- 1 地域課題を解決する組織づくり 64
 - ①地域とネットワークの関係
 - ②手づくり自治区を目指そう
 - 2 地域づくり活動の進め方 66
 - 3 地域づくりを進める7つのポイント 69
 - 4 地域における事務管理 71
 - ①具体的な事務処理能力向上ノウハウ
 - ②精神的な面で考慮すること
-

こころがポイント

地域づくりは、一人ひとりの意識の持ちようや行動が出発点となります。しかし、地域全体を動かしていくためには、やはり、組織づくりを考えなくてはなりません。また、組織を動かすとすると、いろいろな事務管理も必要となるのです。

本章では、地域での組織づくりを進める上での基本的な考え方やポイントをまとめてみました。加えて、とかく面倒な事務作業のノウハウを紹介します。

地域運営・支援のための
組織づくりと事務管理

1

地域課題を解決する組織づくり

理想の地域づくり組織の姿は地域の中に

話し合いのための組織づくりが先か、具体的な活動が先か、鶏と卵のような質問を受けることがあります。その答えは、しっかりと地域の実態を把握すればその中に必ずあります。目指すべきはボトムアップでの組織づくりです。

1 地域とネットワークの関係

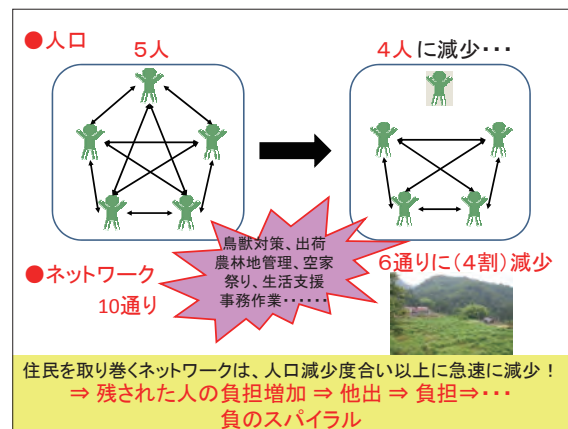
中山間地域での過疎化は、とても大きな問題として考えられています。その理由としては、過疎化の進行によって地域運営の担い手が減少するため、地域の存続自体もが危ぶまれることが考えられます。

例えば、5人の住民間の人と人との関係（ネットワーク）は10通りできます。しかし、1人減ると、9通りになるのではなく、一気に4割も減って6通りになってしまいます。それまで5人で担っていた行事などが、4人になることで実施することが困難になってしまいます。

空き家・独居が増える、学校・医療機関・店舗がなくなる、あるいは、公共交通機関の廃止、役場・自治会・コミュニティがなくなる

……こういった様々な暮らしを取り巻く問題が発生することで住民が減少すると、残った人、この図でいえばこの4人の方々の不安と負担が一気に増大します。そうすると、これまで住民共助で担っていた地域運営の仕組みが機能なくなり、さらに暮らしを取り巻く環境は悪化し、この4人の方々の誰かがまた他出する。そうするとまた残った人の不安と負担が増大し、また人が減少する……いわゆる、地域の存続が危ぶまれる負のスパイラルが発生してしまいます。

地域人口とネットワーク（人間関係）との関係



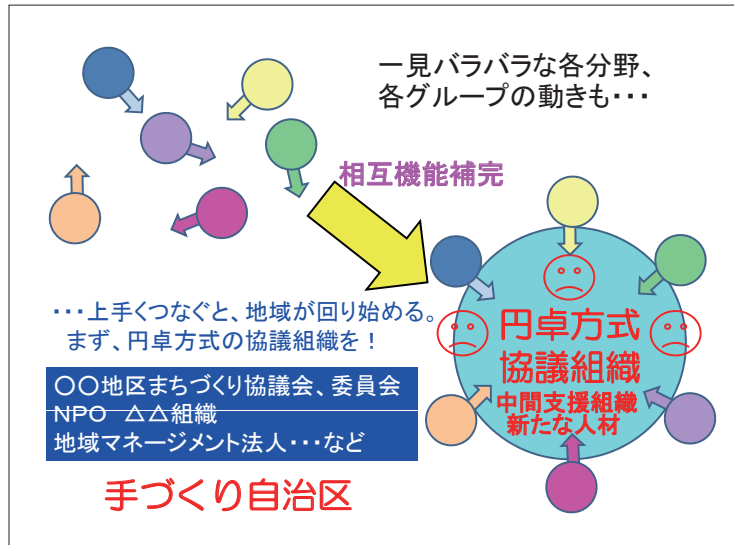
2 手づくり自治区を目指そう

このように、中山間地域では過疎化や高齢化により、伝統行事や冠婚葬祭、道普請（みちぶしん）などの共同作業が困難になるなど、集落機能が低下している地域が多く見受けられます。

集落単独で地域運営や様々な暮らしの機能の維持が困難な地域に対しては、これまでの集落の枠組みを超えて、広域的（小学校区くらいの範囲）の複数集落で支え合うような、「新たな地域コミュニティ組織」をつくっていく必要があります。

これをもう少し具体的にイメージすると、図のように地域の中には実に多くのコミュニティ（組織や団体）が存在します。例えば、自治会や老人クラブ、社協や営農組織、地域防災、女性部、まつり実行委員会、等々、このようなコミュニティ組織について、構成メンバーやキーマン、活動の状況や組織の抱える課題などの実態を明らかにし、必要に応じて相互補完できるような、円卓でつないでいくような組織が必要です。

地域内組織とネットワーク（役割や機能）との関係

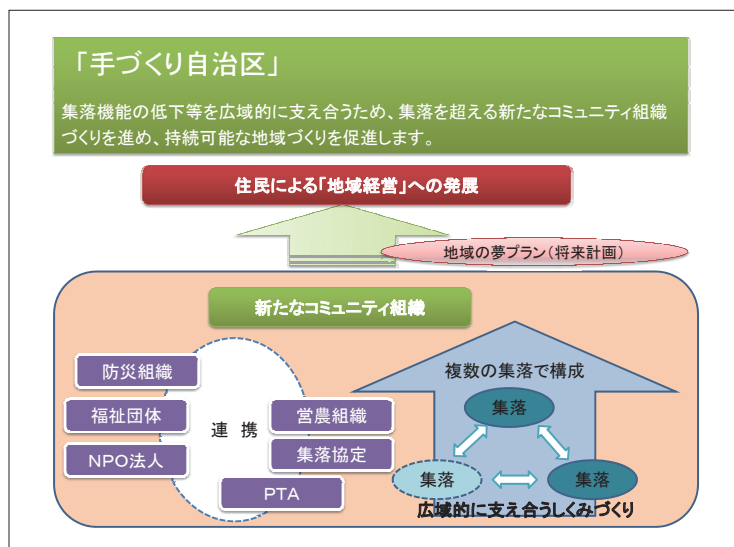


このような分野や地域を横断した新たな地域コミュニティ組織を軸に、さらに行政や関係団体・機関等とも連携しながら、広域的に地域運営を支えるとともに、地域の課題を地域で解決するため、総合的な活動が可能となります。

こうした組織を創り上げるためには、地域の一人ひとりが当事者意識を持つような働きかけが重要であり、そのためにも幅広い分野での情報収集と共有化を行い、住民自身の発想と行動による“手づくり”での地域づくり活動を進めることが重要です。

山口県では、こうした観点から「新たな地域コミュニティ組織」を「手づくり自治区」と称し、行政としても県内各地域での自主的、主体的な取り組みを促進するためのお手伝いをしています。

手づくり自治区



2

地域づくり活動の進め方

多くの事例から見えてくる4つのステップ

地域づくり活動の進め方に定石や方程式はありません。しかし、様々な先発事例を眺めてみると、いつも見えてくる4つのステップがあります。中でも最も重要なのは最初のステップ「現状把握」です。

STEP 1 地域の実態を明らかに

「新たな地域コミュニティ組織」づくりに向けて、活動の第一歩は地域の実態をしっかり把握することから始まります。遠回りのようですが、地域を知らなければ何をしたらよいかわかりません。逆に言えば、この現状把握をしっかり行うことで、地域の抱える課題や解決の方向性、ニーズや優先順位づけ、コミュニティ組織の関わり方や具体的な活動方法などが自ずと見えてきます。地域の実態、人の実態をしっかり把握して、それを住民の皆さんにフィードバックすることで、地域の将来を自身のこととして考えるきっかけにしましょう。

地域の短所・困りごと、地域の長所・言い伝えなどは尋ねてみないとわかりません。地域住民ができるだけ参加しやすい方法を工夫して、地域の課題や良さを集約してみましょう。

■ 多くの人の関心を高め、隠れた声を引き出すための手法

* 集落点検活動などのワークショップ活動

例) 危険箇所のチェック、暮らしの課題の洗い出し

* 個人アンケート「1戸1票制」から「1人1票制」

これまでの集落等の運営は、家や戸主（男性）主体に行われていましたが、これには、女性や若者等の意見が反映され難い、会合での決定事項をみんなが知らないことが多い等の課題がありました。

新たな地域コミュニティ組織の運営においては、女性、若者、高齢者といった各個人の意見や知恵が反映され、地域のやる気を引き出せるよう「総世代参加型」の地域運営を行うことが重要です。（「1人1票制」）

* 部会制、委員会制の活用（世代別、目的別の部会づくり）

例えば、山口県周南市須金地区では、高校生以上の住民全員にアンケートを実施しました。アンケートでは、若者と高齢者、男性と女性では抱えている課題も内容も地域に向かい合う姿勢も様々でした。

そこで、その結果を基に、4つの班に分かれてワークショップを行いました。



アンケート結果を整理し、具体的なテーマで班編成

- ・「高齢者の困りごとをなくすには？」班
- ・「須金にどんどん来てもらう魅力をつくろう！」班
- ・「生きがいのある須金をつくる会をもっと元気にしよう！」班
- ・「女性が集まれば何ができる？」班

また、地域の実態に関しては客観的に把握できることもあります。コーホート分析や人口予測、ピラミッドなど統計的な数値がその例です。これらの実態は、住民が普段の生活の中で、肌感覚で感じていることを客観的に数値で示すことで、住民の課題意識がより一層深まり、その後の意識啓発や動機づけにも大きな効果をもたらします。尋ねてみないとわからない実態と、客観的にわかる実態を同時に把握すると良いでしょう。

■ 実態把握のポイント

① 「地域の良いところ」について、多くの素材を集めましょう

有形、無形、人材、技など、全てが“ダイヤの原石”です。できれば素材のイメージを共有できるように絵地図などを作成する工夫をすると、さらに住民の理解も深まり意識も向上します。

② 老若男女、集落、世帯の状況、暮らしぶり等で抱える課題が異なることを念頭に

だからこそ、先に述べたような全員アンケート（1人1票制）や、個別での聞き取り調査が重要です。

③ みんなの課題なのか、個人の課題なのかを見極めましょう

課題がいくつか挙がってきたら、それが地域全体の課題やニーズなのか、個人の課題（エゴ）なのかを見極めることが大切です。もし仮に、単なる諦め感からではなく、改善課題が出にくかったり、今の暮らしで満足しているという意見が多ければ、今の暮らしをそのまま続けるための方法や、地域の良いところをさらに伸ばす方法などから話し合いを始めてみると、そのための課題やニーズが出やすくなります。

STEP2 地域の目標（夢）の設定

地域の課題やニーズを共有化した上で、それを地域づくり活動として実践する段階で、具体的な行動を進める際の、いわば道しるべとして、山口県で進めている住民自身による「地域の夢プラン」づくりが有効です。

この「夢プラン」づくりに取り組むにあたって大切なことの一つとして、目標や夢の設定があります。これまでの現状把握の活動で明らかになった地域の問題点や困り事等の課題を克服することによって、地域がどのような姿に変わるのか、変わってほしいのか、その答えが「夢プラン」の目標や夢に位置づけられます。

地域の将来像や目標（夢）の具体的なイメージを、今後の地域づくり活動に関わる人の全てが共通認識することから始めましょう。住民の皆さんに夢プランのお披露目などの機会があると良いと思います。

STEP3 優先順位と役割分担

皆さんから出された様々なアイデアや地域の夢を、一気に実現することは、なかなか難しいことです。そこで、「夢プラン」の優れた特徴として、夢の実現に向けて、どのような活動を「いつ」、「だれが」、「どのように行うのか」の3項目にまとめることができます。夢や目標の実現に向けた道筋を具体的に示していきましょう。

例えば、それぞれの夢や目標の実現の時期を、遠い将来（長期）、近い将来（中期）、すぐに（短期）の3つに区分することで、活動の優先順位づけができます。

また、誰が実施するのか（責任転嫁ではなく、一つの項目に複数の活動主体が関わるような仕

組みにすることで役割分担がより明確になる)、そして夢実現のためにはそれぞれの活動主体がどのような方法や手段を用いるのか、といった内容をしっかりと話し合って整理することが重要です。

こうした検討は、通常は住民組織代表者等の話し合い組織を中心に行いますが、途中経過について、その都度、住民全員に情報提供・共有化することも大切ですし、検討の場には、夢実現に向けての具体的な連携や支援が可能となるよう、必要に応じて、行政等の関係機関や団体が加わることも大切です。

■優先順位と役割分担表例

〇〇地域の夢	活動内容 や方法	取り組み予定時期			活動主体と内容		
		すぐ	近い将来	遠い将来	個人ですること	地域で取り組むこと	行政と協働すること
1 (テーマ)	(具体的な内容)						
2							
3							

STEP4 地域づくり活動の実践

* テーマ毎の担当者・集団の設定

「地域の夢プラン」の合意が得られれば、様々なテーマごとにそれぞれの活動主体が実践活動を開始します。

身近なところ、できるところから着実に実践するように心がけ、テーマによっては個々の能力を活かした人材を集めたり、やってみたいと考えている住民が集まってグループで実践したりするのも一つの良い方法です。

* 「肩のこらない」しかし、「成果が見えやすい」活動を

活動を長続きさせるためには、無理なく楽しみながら取り組むことが秘訣です。「〇〇しなければならない」という半ば強制的な意識ではなく、肩のこらない身の丈に合った活動を進めることが重要です。そして、たとえ小さくても成果が出たものは、みんなでしっかりと喜びを分かち合い、評価し合うことで、必ず次の活動につながることでしょう。

* 情報の発信・共有化と困った時の相談体制

地域の皆さんが参加しやすい活動とするために、交流活動やイベントの実施など対外的な情報発信も必要ですが、活動計画の検討・決定、活動状況の報告など、地域内の情報共有化に努めることも重要です。テーマごとの作業グループの活動状況は、できるだけ地区内の会報等を通じ内部での情報の共有化を図りましょう。

また、困りごとやトラブルが発生した場合の相談体制の整備なども、あらかじめ整えておきましょう。

地域づくりを進める7つのポイント

7つの失敗談も裏を返せば7つの秘訣に

よくハマりがちな落とし穴や壁、十分わかっていたつもりなのに現場の実践活動では同じ穴に落ちてしまうことも。あなたも我が身を振り返ってみてください。もちろん私が経験した失敗も裏を返せば秘訣に!?

ポイント1 ボトムアップ（住民発想）と合意形成

支援員の皆さんのような外部からの人材が中山間地域に入ると、あたかも支援員が地域づくりの主役のような扱いで、新聞、マスコミ等による取材、報道を目にします。しかし、主役はあくまで地域住民の皆さんであるということを、決して忘れてはいけません。

地域住民の皆さんが主役としてステージに上がり、支援員が黒子になったり、時々ステージに上がったり、全体の演出をすることで地域の新たなドラマは描かれていくものだと思います。だからこそ地域づくりに最も重要なボトムアップの発想（主役である住民視点に立った発想）を常に大切にしなければなりません。

特に、地域外から入られる支援員は、固定観念にとらわれず、新たな視点をもっているのです。意表を突くような発想ができるメリットがあります。しかし、それが地域住民にとっては受け入れられなかったり理解し難いこともあるでしょう。それは地元のルールややり方があるからで、それらをしっかりと調べることも重要です。

新たな取り組みを始める場合には、住民の皆さんの合意形成が非常に大事です。支援員の皆さんの想いと住民の皆さんの合意形成が一致しなければ空回りしてしまいます。合意形成には時間をかけて、いろんな立場の人に相談したり意見を聞くことが大切です。

ポイント2 幅広い生活（暮らし）の視点、女性の視点

どの地域でも住民は、誰一人として農業だけとか、福祉だけという一つの分野で暮らしている人は一人もいません。子どもや孫の学校のこともあるし、家のこと、買い物、病院、農業、山のこともあります。そういった幅広い暮らしの視点で地域の実態を把握することが大切です。

そういう観点から、女性の視点はまさに暮らしの中にあり、人的ネットワークも広く、何気ない話の中にも、数多くの貴重な意見や情報があり、幅広い意味でとても参考になります。

ポイント3 既存概念にとらわれない、本物の価値を見出す

高く売れるものや安く手に入るものが良い、といった経済性だけの尺度や、早いものや手間のかからないものが良い、といった合理性だけの尺度のような、何円とか何分という既存概念の価値感だけではなく、満足感や喜び、感動、誇り、技、知恵、慣習など、いわゆる本物の価値が中山間地域にはとてもたくさんあります。支援員の皆さんは、それらをしっかりと見出して評価し、それを地域住民の皆さんと共有したり、外部に発信するような役割も担えることを忘れないでほしいと思います。

経済性と合理性の価値観から少し距離をおいて、中山間地域の真価を発見しましょう。

ポイント4 結果としての課題ではなく、プロセス課題を明確に

地域の実態把握の際に、住民に対して地域の抱える課題について尋ねると、「農地が荒廃している」とか「お祭りが無くなった」といった最終的な結果としての課題ばかりが出てきます。

このような場合、結果としての課題から、「何でそうなったのか」というプロセスをはっきりさせましょう。まるで3歳児のように、なぜ？なぜ？を繰り返せるのは、外部から入った支援員ならではの特権です。上の例では、農地が荒れるのは、田植機が無いからなのか、農地の所有者が他出したからなのか、米づくりの経営が苦しいからなのか、とか、お祭りが無くなったのも、神輿の担ぎ手がいなかったからか、準備ができないからか、宮司さんが居なくなったからなのか、さらにその要因は何？、といった具合に課題となったプロセスを深く詰めることで、その改善策や解決のために何をしたら良いのか、ということが見えてきます。

結果としての課題に陥った要因（ボトルネックやプロセスの切れ目）を突き詰めてしっかり把握しましょう。

ポイント5 到達目標だけではなく、目標に向かう道のりを明確に

地域づくりの到達目標を具体的に設定することはとても大切であり、当然その目標に向かって活動を進めていくわけですが、到達点のイメージだけでは具体的な活動に結びつきません。目標に向かう道のり（活動内容や役割分担など）を事前にできるだけ具体的に話し合っておくことで、実践段階での住民の参加意識もさらに高まります。また、道のりをはっきりさせることで、目標や夢に達しない場合の反省点や評価もより具体的に明らかとなり、活動の軌道修正もしやすくなります。

ポイント6 発言は……言い出しっぺに責任を負わせない……否定意見は必ず肯定または改善の意見とセットで

座談会とかワークショップで発言が出ない時、「言い出しっぺ」に責任を負わせてしまいがちではないでしょうか。「言いたいけど責任を押し付けられそう」とか「あいつが言ったんだ、俺は知らん」では、合意形成はおろか、話し合いになりません。メンバーや協議内容に応じた話し合いの雰囲気づくりも重要です。

もし否定的な意見を言う場合は、「じゃあ、どうすればより良くなるのか」、「これはできないかもしれないけど、じゃあ、こうしたらいいんじゃない？」というような肯定的な意見と一緒に発言してもらうよう、集会の参加者には事前をお願いしておくのも良いかもしれません。

ポイント7 10の荷物を1人に持たせず、10人が1つずつ持つ体制

地域づくり活動の体制づくりには、このような発想がとても大切です。活動の持続性を保つには、話し合いから実践段階のすべてのプロセスにおいて、このような発想での体制づくりが欠かせません。

多くの人や組織、様々な世代の人たちに、少しずつでも良いので関わってもらえるように働きかけることが大切です。

4

地域における事務管理

事務管理のノウハウがなくても、多様な仕事ができるようになるためにはどうしたらいいのでしょうか。ここでは地域サポート業務の現場で役立つ事務作業のノウハウをご紹介します。

事務管理のノウハウがなくても多様な仕事ができるようになるには、「具体的な事務処理能力の向上ノウハウ」と、「精神的な面で考慮すること」の2つを意識しましょう。「具体的な事務処理能力の向上ノウハウ」には5つ、「精神的な面で考慮すること」には4つの特徴があります。それぞれ以下で説明します。

1 具体的な事務処理能力向上ノウハウ

①自分なりの仕事のやり方を見つける

自分なりの仕事のやり方を見つけ、そこから仕事を身につけていくようにしましょう。

②まねをする

すでにある過去の提出書類や資料を見て、まねをして必要なスキルをやりながら身につけていきましょう。

- 例
- ・ 事務局に残っている資料を確認する。
 - ・ 他地域ではどうなのか、インターネットなどで調べる。
 - ・ ほかの人のやり方を参考にする。

③一人で悩まない

わからないことがあったり、仕事の量が増えて大変になったら、一人で抱えこまずに相談しましょう。

特に同じ立場の人に相談すれば、有効なアイデアが得られるかもしれません。

④行政との連携

申請書を出す時、決算の書類、書類の書き方でわからないことや、何かいいフォーマットがないかなど行政の担当者に聞いたりして教えてもらいましょう。

⑤スキルアップ研修に参加

自分が今必要だろうと思われる研修や、将来を考えての研修などに参加しましょう。

2 精神的な面で考慮すること

①目標や信念を持つ

ある交流センターの主事は、地域の住民のために汗したいという信念を持っています。つまり地域住民のために仕事をしているというプライドを持つことで、がんばれます。

②おもしろさを発見する

いろいろなことをやるうちにおもしろさを発見します。いろいろチャレンジすることが、仕事の楽しさ、おもしろさを発見するきっかけになりうると考えられます。

③途中でやめない、すぐにあきらめない

②で言ったような楽しいことを発見するためには、すぐにあきらめない、苦手意識をもたないことも大切です。

④ストレス解消の場を持つ

同じ立場で仕事をしている人と愚痴を言ったり、わからないことを聞いたり、情報共有も重要です。

第6章 まとめ

地域の実態把握から見えてくる組織づくりと活動を

地域運営・支援のための組織づくりには、全ての地域に当てはまるような決まったパターンはありません。

地域が違えば、当然のことながら、地域の歴史や風土、そこにある地域資源も、主役である住民の皆さんも、何もかも全てが異なるからです。では、地域づくりや運営組織づくりは難しいのでしょうか。

私のこれまでの現場活動（実践段階）において、最も重要だといつも感じているのは、ズバリ、地域の現状把握です。地域の歴史や背景はもとより、社会的な環境、暮らしぶり、どのような人が住み、どんな組織があるのか、ヒト、モノ、カネがどのような動きをしているのか、現状の地域運営の仕組みがどうなっているのか、等々、地域の実態をより詳細に明らかにすればするほど、その地域づくりの方向性やノウハウが必然的に明らかになり、結果的にそのために必要な支援を行うには、どのような組織が必要なのかも必ず見えてきます。

新たな取り組みを始めようとする、とかく新たな運営組織をつくらうとしまいがちですが、過去にあった組織も含め、地域にある既存のコミュニティ組織の実態をよく把握し、それを手づくり自治区のようにうまくつないで役割分担することで、柔軟かつ機動的な組織づくりができることともに、住民の皆さんの負担を少なくすることにもつながります。

C o l u m n

【コラム】

事務管理を円滑にする業務運営に関する重要点と課題

事務管理を円滑にする地域サポート業務の運営の重要点と課題は、①継続性、②集約管理、③地域内の交流の活性化を優先、④「調整」に配慮、の4点が考えられます。

それぞれ説明すると、①「10年経ってきて各集落のことがわかるようになってきました」と、ある交流センターの主事が話すように、地域の状況の把握には、ある程度の時間が必要です。②一人でたくさんの仕事をこなすケースも多くあります。これは複数の業務間の関係を把握することにより、柔軟で適切な対応が可能になるというメリットがあります。しかし、一人の人の負担にならない分業体制も必要なため、経験と知識をいかに分担できるかも課題になるでしょう。③地域住民の特性にあった活動を選択・展開するようにします。④住民間や各種組織間、また住民と組織との間の調整に気を配るようにします。

用語解説・参考文献

○参考文献1：新たな地域コミュニティ組織づくりガイドブック

～「手づくり自治区」をつくらう～（平成19年4月 山口県）

○参考文献2：平成20年度、21年度 中国地方知事会 共同研究・共同事業 成果概要

執筆者一覧 (敬称略)

第1章

藤山 浩 (島根県中山間地域研究センター 研究統括監)
(島根県立大学連携大学院 教授)

第2章

小田 博之 (NPO 法人ひろしまね 副理事長)

第3章

皆田 潔 (島根県中山間地域研究センター 客員研究員)
今井 修 (島根県中山間地域研究センター 客員研究員)
渡部 真由美 (島根県中山間地域研究センター 情報コーディネーター)
小田 博之 (NPO 法人ひろしまね 副理事長)

第4章

金森 弘樹 (島根県中山間地域研究センター 鳥獣対策科長)
澤田 誠吾 (島根県中山間地域研究センター 主任研究員)

第5章

有田 昭一郎 (島根県中山間地域研究センター 主席研究員)

第6章

野村 悟治 (山口県萩農林事務所農業部 担い手支援課 主査)
空閑 睦子 (島根県中山間地域研究センター 地域づくり支援研究員)

編集

橋本文子 (島根県中山間地域研究センター 客員研究員)
島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ、企画振興スタッフ

※ 2013年4月末時点

表紙イラスト：かげやま まき

地域づくり 虎の巻

2013年5月 初版第1刷発行

編 集 島根県中山間地域研究センター
デザイン・印刷 有限会社木次印刷
発 行 島根県中山間地域研究センター
〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207
TEL0854-76-3830 FAX0854-76-3758



*無断転載厳禁

*乱丁、落丁はお取り替えます。

© MOUNTAINOUS REGION RESEARCH CENTER 2013 Printed in Japan

